

令和4年度

府中市の財務書類

**貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書**

令和6年3月

府中市

目 次

I	はじめに.....	3
II	作成概要.....	4
	1 作成基準.....	4
	2 作成基準日.....	4
	3 作成対象.....	4
III	連結財務書類について.....	5
	1 令和4年度府中市連結財務書類（概要版）.....	5
	2 連結貸借対照表.....	6
	(1) 資産の部について.....	8
	(2) 負債の部について.....	8
	(3) 純資産の部について.....	8
	(4) 連結貸借対照表を基にした分析指標.....	8
	(5) 前年度比較.....	9
	3 連結行政コスト計算書.....	10
	(1) 経常費用について.....	11
	(2) 経常収益について.....	11
	(3) 純行政コストについて.....	11
	(4) 連結行政コスト計算書を基にした分析指標.....	11
	4 連結純資産変動計算書.....	12
	5 連結資金収支計算書.....	13
	(1) 業務活動収支について.....	14
	(2) 投資活動収支について.....	14
	(3) 財務活動収支について.....	14
	(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について.....	14
IV	一般会計等財務書類による他団体との比較について（令和3年度決算）.....	15
	1 比較団体.....	15
	2 比較分析の視点.....	15
	3 比較分析.....	16
	(1) 資産形成度.....	16
	(2) 世代間公平性.....	18
	(3) 持続可能性（健全性）.....	18
	(4) 効率性.....	19
	(5) 弾力性.....	20
	(6) 自律性.....	20

参考資料

一般会計等財務書類.....	22～25
一般会計等附属明細書.....	26～34
注記.....	35～38
全体財務書類.....	39～42
全体附属明細書.....	43
連結附属明細書.....	44
連結精算表.....	45～52

※一部資料について、端数処理の影響で、合計値と内訳が一致しない場合があります。

I はじめに

本市では、これまで、市の財政状況を表す基礎データを整備することにより、効率的な財政運営に活用するとともに、説明責任の向上を図るという観点から、公会計制度の中に企業会計の考え方を取り入れており、平成12年に総務省（旧自治省）から公表された作成方法「旧総務省方式」に基づき、市の普通会計（一般会計と公共用地特別会計、火災共済事業特別会計を合算した統計処理上の会計）について貸借対照表と行政コスト計算書を作成してきました。

さらに、平成20年度決算からは、平成18年及び19年に総務省から示された作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき、それまでの普通会計に加えて、特別会計や加入する一部事務組合等を連結した財務諸表を作成・公表してきました。

その後、「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるなどの課題があったことから、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示しました。

これを受け、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

資産と負債、行政コスト、資金収支などについて、市の関係団体等で行っている行政活動までを含めた財務状況の全体像をお示しすることで、市民の皆様が市政を理解する一助となるとともに、行財政運営、資産・債務管理、政策立案への活用や、職員一人ひとりのコスト意識を更に高める情報として役立てていきたいと考えています。

II 作成概要

1 作成基準

この財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠し、作成しています。

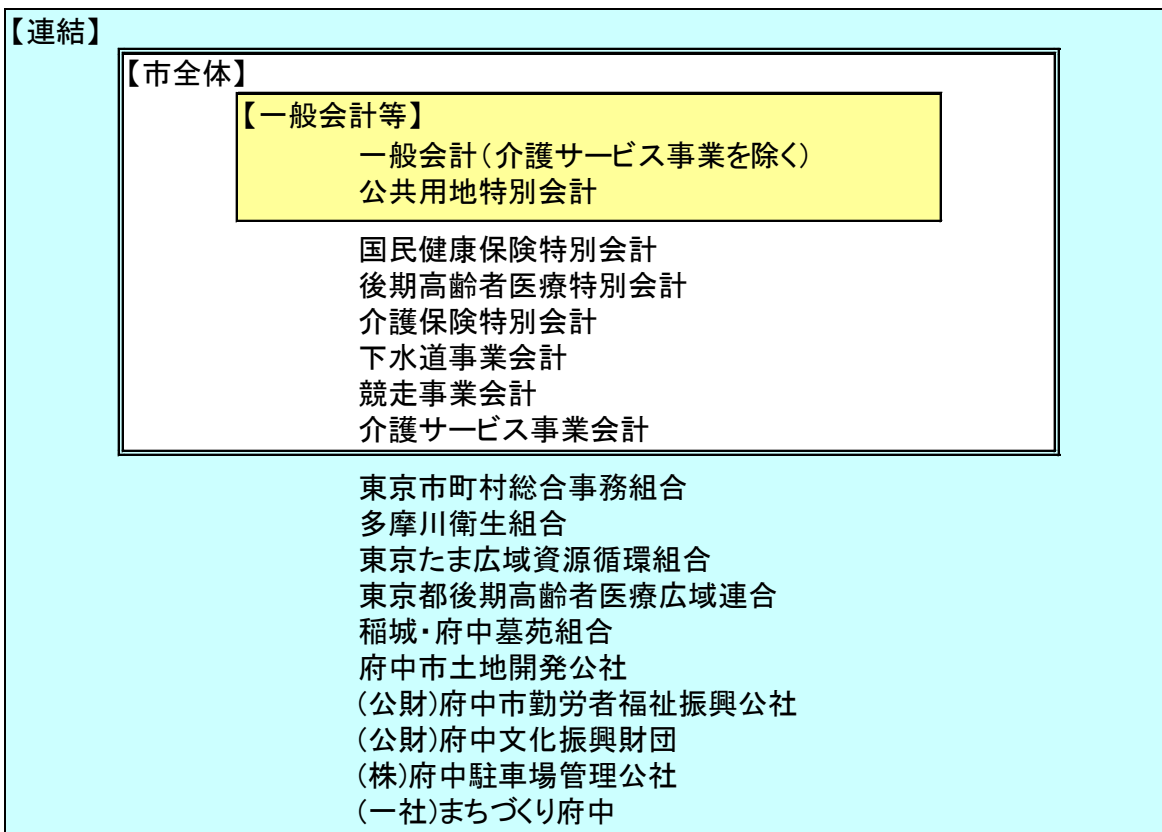
2 作成基準日

作成の基準日は令和5年3月31日（令和4年度末）としています。その後の出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）の現金収支は、基準日までに終了したものととして計上しています。

3 作成対象

財務書類は、一般会計及び公共用地特別会計からなる「一般会計等」、「一般会計等」にその他特別会計及び公営企業会計を含めた「全体会計」、さらに出資団体等を含めた「連結会計」の3種類を作成することとされています。

連結する出資団体等は、本市が加入する一部事務組合及び広域連合並びに出資比率が50%以上の関係団体で、一部事務組合・広域連合は規約に基づく経費負担割合に応じて比例連結しています。なお、出資比率が25%以上50%未満の団体については、業務運営に実質的かつ主導的立場を確保していると認められる場合に連結対象となりますが、本市では該当がありません。



Ⅲ 連結財務書類について

1 令和4年度府中市連結財務書類（概要版）

連結財務書類とは、市の全会計、市と協力・連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

○連結貸借対照表

市全体の資産とその負担の状況を示しています。

借方		貸方	
資産	5,234億円	負債	870億円
市全体の財産の金額です。		将来世代が負担する金額。	
【内訳】			
固定資産	4,983億円	純資産	4,364億円
道路、公園、学校、保育所、文化センター、基金、出資金など		これまでの世代が負担した金額。	
流動資産	251億円		
現金預金、未収金など (うち現金預金 144億円)			
資産合計	5,234億円	負債・純資産合計	5,234億円

○連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスを提供するにあたって、必要となった経費とその受益者負担の状況を示しています。

経常費用	2,553億円
【内訳】	
人に係るコスト	147億円
職員の給与や退職手当など	
物に係るコスト	1,238億円
物品の購入、施設の維持補修費など	
その他のコスト	52億円
借入金の利子など	
移転支出的なコスト	1,116億円
国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金など	
経常収益	1,007億円
使用料や手数料など	
(差引)純経常行政コスト	1,546億円
臨時損益	9億円
純行政コスト	1,555億円

○連結資金収支計算書

市全体の収支の状況を示しています。

期首(令和3年度末)現金預金残高	133億円
当期収支	11億円
【内訳】	
業務活動収支	159億円
投資活動収支	△157億円
財務活動収支	9億円
その他(預り金等)	0億円
期末(令和4年度末)現金預金残高	144億円

○連結純資産変動計算書

貸借対照表に示されている純資産の変動内容を示しています。

期首(令和3年度末)純資産残高	4,256億円
当期変動高	108億円
【内訳】	
純行政コスト	△1,555億円
市税等の収入	1,658億円
その他	5億円
期末(令和4年度末)純資産残高	4,364億円

2 連結貸借対照表

本市全体でどれだけの資産や債務があるかを示すものです。

◆科目説明

資産の部	1 固定資産	(1) 有形 固定 資産	①事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産で取得価額が100万円以上の資産
		(2)無形固定資産	特許権、著作権、商標権などの無体財産権や地上権、地役権、借地権などの用益物権とソフトウェアなど	
		(3) 投資 その 他の 資産	①投資及び出資金	地方独立行政法人、第三セクター等への出資・出金や有価証券など
			②長期延滞債権	過年度分の収入未済額
			③長期貸付金	貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するもの
			④基金	基金のうち流動資産に区分されるもの以外のもの
			⑤その他	上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産
	⑥徴収不能引当金	「長期延滞債権」や「長期貸付金」のうち、将来徴収不能になると見込まれる額		
	2 流動 資産	(1)現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物	
		(2)未収金	収入未済額のうち、長期延滞債権に該当しないもの	
		(3)短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
		(4)基金	「財政調整基金」及び「減債基金」のうち流動資産に区分されるもの	
(5)棚卸資産		売却を目的として保有している資産		
(6)その他		上記及び徴収不能引当金以外の流動資産		
(7)徴収不能引当金		「未収金」や「短期貸付金」のうち、将来回収不能になると見込まれる額を計上		
負債の部	1 固定 負債	(1)地方債等	地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高	
		(2)長期未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの	
		(3)退職手当引当金	今年度末に業務に従事している職員全員が自己都合退職すると仮定し、それに要する費用の総額	
		(4)損失補償等引当金	損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に含めた将来負担額	
		(5)その他	上記以外の固定負債	
	2 流動 負債	(1)1年内償還予定地方債等	地方債のうち1年以内に償還予定のもの	
		(2)未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの	
		(3)未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合で、作成基準日時点において既に提供された役務に対して、まだその対価の支払いを終えていない額	
		(4)前受金	作成基準日時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの	
		(5)前受収益	一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合で、作成基準日時点において、まだ提供していない役務に対し支払いを受けたもの	
		(6)賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費	
		(7)預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債	
		(8)その他	上記以外の流動負債	
純資産の部	固定資産形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積		
	剰余分(不足分)	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積		
	他団体出資等分	連結対象団体の純資産に当該地方公共団体以外が行っている出資等の割合を乗じた額		

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1 固定資産	498,272,224 ※	1 固定負債	76,880,018
(1) 有形固定資産	417,709,507	(1) 地方債	41,781,650
① 事業用資産	255,938,191 ※	(2) 長期未払金	24
土地	143,936,312	(3) 退職手当引当金	8,272,235
立木竹	-	(4) 損失補償等引当金	-
建物	238,527,756	(5) その他	26,826,109
建物減価償却累計額	△ 141,441,167	2 流動負債	10,145,726
工作物	22,566,291	(1) 1年内償還予定地方債	4,033,894
工作物減価償却累計額	△ 16,784,967	(2) 未払金	3,584,284
船舶	-	(3) 未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	(4) 前受金	137,124
浮標等	-	(5) 前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	(6) 賞与等引当金	925,204
航空機	-	(7) 預り金	869,905
航空機減価償却累計額	-	(8) その他	595,315
その他	875,983	負債合計	87,025,745 ※
その他減価償却累計額	△ 102,325	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,360,309	固定資産等形成分	507,233,360
② インフラ資産	158,711,978 ※	余剰分(不足分)	△ 71,075,505
土地	107,661,995	他団体出資等分	171,493
建物	2,965,961		
建物減価償却累計額	△ 2,346,768		
工作物	95,808,984		
工作物減価償却累計額	△ 48,863,819		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,485,626		
③ 物品	17,074,183		
物品減価償却累計額	△ 14,014,845		
(2) 無形固定資産	3,480,590		
ソフトウェア	33,565		
その他	3,447,025		
(3) 投資その他の資産	77,082,128		
① 投資及び出資金	354,294		
有価証券	-		
出資金	354,294		
その他	-		
② 長期延滞債権	1,220,913		
③ 長期貸付金	180,512		
④ 基金	75,399,615		
減債基金	-		
その他	75,399,615		
⑤ その他	18,777		
⑥ 徴収不能引当金	△ 91,983		
2 流動資産	25,082,867 ※		
(1) 現金預金	14,441,538		
(2) 未収金	1,375,918		
(3) 短期貸付金	16,284		
(4) 基金	8,944,851		
財政調整基金	8,944,195		
減債基金	656		
(5) 棚卸資産	3,347		
(6) その他	370,625		
(7) 徴収不能引当金	△ 69,695		
繰延資産	-		
資産合計	523,355,092 ※	純資産合計	436,329,347 ※
		負債及び純資産合計	523,355,092

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 資産の部について

資産合計は、5,234億円（うち一般会計等4,562億円）となっています。

このうち固定資産は、4,983億円となっています。

主なものは、道路や公園、学校等の有形固定資産4,177億円（うち一般会計等3,777億円）や、出資金・基金などの投資その他の資産で771億円などです。

流動資産は、251億円となっています。

主なものは、現金預金で144億円、基金で89億円などです。

(2) 負債の部について

負債合計は、870億円となっています。

主なものは、施設建設などのために借り入れた一般会計等の地方債408億円、下水道の整備や稲城・府中墓苑組合などの一部事務組合が施設整備などのために借り入れた地方債50億円、退職手当引当金83億円、下水道整備に充てられる負担金の繰延収益などのその他274億円などです。

(3) 純資産の部について

純資産合計は、4,364億円となっています。

これは、資産の部の合計から負債の部の合計を引いたもので、保有している財産のうち、現在までの世代が負担したものと捉えることができます。

(4) 連結貸借対照表を基にした分析指標

純資産比率（純資産／資産合計）は、83.4%です。

また、有形固定資産に限れば（純資産／有形固定資産）、その比率は104.5%になります。

このことから、本市のほとんどの資産が、これまでの世代によって負担済みであることが分かります。

歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）は、1.78です。

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。本市では、資産の形成に1.78年分の歳入が充当されています。

有形固定資産減価償却率（建物・工作物・その他）【資産老朽化比率】は、 $\left(\frac{\text{減価償却累計額（物品除く）}}{\text{有形固定資産合計（土地・物品・建設仮勘定を除く）} + \text{減価償却累計額（物品除く）}} \right)$ は、58.1%です。

耐用年数に比べて償却資産で58.1%が、取得から経過していることが分かり、資産老朽化の指標となります。

3 連結行政コスト計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の経常的な活動に係るコストと、これに伴う使用料・手数料等の受益者負担の額を示すものです。

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

◆科目説明

(単位：千円)

経常費用	1 業務費用	(1)人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
		(2)物件費等	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や減価償却費など
		(3)その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
	2 移転費用	(1)補助金等	一部事務組合や各種団体に対する補助金など
		(2)社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
		(3)その他	上記以外の移転費用
経常収益	1使用料及び手数料	本市がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として徴収する金銭	
	2その他	上記以外の経常収益	
純経常行政コスト			経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政活動によって生じたコストのうち、受益者負担分の経常収益によって賄われなかった額
臨時損失	1災害復旧事業費	災害復旧に関する費用	
	2資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額	
	3損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額	
	4その他	上記以外の臨時損失	
臨時利益	1資産売却益	資産売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額	
	2その他	上記以外の臨時収益	
純行政コスト			純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた額で、すべての行政コストのうち受益者負担分の収益等で賄われなかった額。純行政コストは、市税や地方交付税などの一般財源や補助金などの歳入で賄われる。純資産変動計算書の純行政コストと一致する。

科目	金額
経常費用	255,309,335 ※
1 業務費用	143,706,675
(1)人件費	14,721,712
職員給与費	9,841,432
賞与等引当金繰入額	927,436
退職手当引当金繰入額	737,066
その他	3,215,778
(2)物件費等	123,782,457
物件費	48,581,816
維持補修費	1,762,626
減価償却費	9,225,011
その他	64,213,004
(3)その他の業務費用	5,202,506
支払利息	268,426
徴収不能引当金繰入額	155,526
その他	4,778,554
2 移転費用	111,602,659
(1)補助金等	46,361,842
(2)社会保障給付	58,509,997
(3)その他	6,730,820
経常収益	100,671,704 ※
1 使用料及び手数料	5,690,595
2 その他	94,981,110
純経常行政コスト	154,637,630 ※
臨時損失	1,079,014 ※
1 災害復旧事業費	16,276
2 資産除売却損	888,640
3 損失補償等引当金繰入額	-
4 その他	174,099
臨時利益	199,137
1 資産売却益	197,596
2 その他	1,541
純行政コスト	155,517,507

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 経常費用について

経常費用の合計は、2,553億円となっています。

このうち、19.0%が物件費、22.9%が社会保障給付です。

人件費は、147億円となっています。これは、職員の給与や退職手当などに掛かった金額です。

物件費等は、1,238億円となっています。これは、物品の購入、施設の維持補修費などに掛かった金額です。

支払利息等のその他の業務費用は、52億円となっています。

社会保障給付等の移転費用は、1,116億円となっています。これは、国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金などにかかった金額です。

(2) 経常収益について

経常費用によるサービスの提供に伴う直接の受益者負担等の収入で、合計1,007億円となっています。

使用料や手数料のほか、ボートレース平和島による収益事業収入などがあります。

(3) 純行政コストについて

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた純行政コストは、1,555億円となっています。

ここで表れるコストは、市税や地方譲与税などの収入で賄われています。

(4) 連結行政コスト計算書を基にした分析指標

受益者負担の割合（経常収益／経常費用）は、39.4%です。

本市の経常的な行政活動のうち約4割がその対価で賄われていることが分かります。

なお、一般会計等での受益者負担の割合は、競走事業などの特別な事情が除かれるため9.8%となります。ここから、経常収益に競走事業からの収益事業収入が含まれていることや、本市の予算体系上子ども・子育て支援新制度に伴う施設型給付費及び学校給食公会計化に伴う給食費収入・給食賄材料費が経常収益と経常費用に計上されていることの特異要因を除くと本市の受益者負担の割合は3.4%となります。

4 連結純資産変動計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の純資産（資産－負債）の変動内容を示すものです。また、財源や増減の要因について知ることができます。

◆科目説明

1 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストの額をマイナス(△)計上
2 財源	(1) 税収等 地方税、地方交付税、地方譲与税など
	(2) 国県等補助金 国庫支出金及び都道府県支出金など
3 本年度差額	純行政コストと財源との差額
4 固定資産等の変動	有形固定資産等、貸付金・基金等の増減額
5 資産評価差額	有価証券等の評価差額
6 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
7 他団体出資等分の増減	他団体への出資等分の増減
8 比例連結割合変更に伴う差額等	比例連結対象団体の経費負担割合の変動による前年度末残高の差額等
9 その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
10 本年度純資産変動額	本年度の純資産の変動額

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	425,603,947	495,231,819	△ 69,791,188	163,316
1 純行政コスト(△)	△ 155,517,507		△ 155,547,343	29,836
2 財源	165,798,091 ※		165,798,091 ※	-
(1) 税収等	93,254,407		93,254,407	-
(2) 国県等補助金	72,543,683		72,543,683	-
3 本年度差額	10,280,584		10,250,748	29,836
4 固定資産等の変動(内部変動)		11,591,255 ※	△ 11,591,255 ※	
有形固定資産等の増加		22,426,530	△ 22,426,530	
有形固定資産等の減少		△ 11,034,051	11,034,051	
貸付金・基金等の増加		12,106,849	△ 12,106,849	
貸付金・基金等の減少		△ 11,908,074	11,908,074	
5 資産評価差額	-	-		
6 無償所管換等	297,199	297,199	-	
7 他団体出資等分の増減	△ 21,659			△ 21,659
8 比例連結割合変更に伴う差額	-			-
9 その他	169,277 ※	113,087	56,189	
10 本年度純資産変動額	10,725,400 ※	12,001,541	△ 1,284,317 ※	8,177
本年度末純資産残高	436,329,347 ※	507,233,360	△ 71,075,505	171,493

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純行政コストは、△1,555億円となっています。

市税等の収入は、1,658億円となっています。

その他の増減は、5億円となっています。

この結果、純資産残高は、108億円の増となっています。

5 連結資金収支計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の資金収支の状況を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支別に示したものです。

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

◆科目説明

		(単位：千円)	
	科目	金額	
業務活動収支	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの(人件費、物件費、補助費、扶助費など)	
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの(市税、保険料、使用料、手数料など)	
	臨時支出	災害復旧事業費など	
	臨時収入	資産売却収入など	
投資活動収支	投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの	
	投資活動収入	投資活動支出に係る国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却の収入など	
財務活動収支	財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還	
	財務活動収入	地方債や借入金の収入	
	【業務活動収支】		
	業務支出	245,097,304 ※	
	業務費用支出	133,494,644 ※	
	人件費支出	14,490,737	
	物件費等支出	113,943,034	
	支払利息支出	268,335	
	その他の支出	4,792,539	
	移転費用支出	111,602,659	
	補助金等支出	46,361,842	
	社会保障給付支出	58,509,997	
	その他の支出	6,730,820	
	業務収入	261,581,962	
	税収等収入	91,628,466	
	国県等補助金収入	69,415,068	
	使用料及び手数料収入	5,738,266	
	その他の収入	94,800,162	
	臨時支出	529,465	
	災害復旧事業費支出	16,276	
	その他の支出	513,189	
	臨時収入	1,541	
	業務活動収支	15,956,735 ※	
	【投資活動収支】		
	投資活動支出	29,229,079	
	公共施設等整備費支出	18,253,360	
	基金積立金支出	10,954,709	
	投資及び出資金支出	-	
	貸付金支出	21,010	
	その他の支出	-	
	投資活動収入	13,542,295	
	国県等補助金収入	2,820,025	
	基金取崩収入	10,159,289	
	貸付金元金回収収入	36,465	
	資産売却収入	281,188	
	その他の収入	245,328	
	投資活動収支	△ 15,686,784	
	【財務活動収支】		
	財務活動支出	5,883,486	
	地方債等償還支出	3,871,962	
	その他の支出	2,011,524	
	財務活動収入	6,804,100	
	地方債等発行収入	6,804,100	
	その他の収入	-	
	財務活動収支	920,614	
	本年度資金収支額	1,190,565	
	前年度末資金残高	12,596,506	
	比例連結割合変更に伴う差額	6,408	
	本年度末資金残高	13,793,479	

前年度末歳計外現金残高	666,531
本年度歳計外現金増減額	△ 18,472
本年度末歳計外現金残高	648,058 ※
本年度末現金預金残高	14,441,538 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 業務活動収支について

経常的な行政活動から発生する資金収支を表す業務活動収支合計は、159億円となっています。

財政指標の一つである経常収支比率と同様、黒字額が少なくなると財政運営が硬直化してしまいます。

(2) 投資活動収支について

投資活動収支合計は、△157億円となっています。

主な支出は、庁舎の新築工事や小中学校の改築工事などの有形固定資産の取得、基金積立金などです。

主な財源は、国や都の補助金、基金繰入金などです。

(3) 財務活動収支について

財務活動収支合計は、9億円となっています。

主な支出は、市債の償還などです。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について

公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入とのバランス（収支）をみるもので、持続可能な財政のバランスを実現するための指標とされるものです。

<p>◎基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く。） + 投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。） ※地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成31年3月）に基づく計算式</p>

当年度の一般会計等の同収支は△5億円となっており、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が赤字となっていることを示しています。主な要因は、庁舎新築工事や学校施設改築工事に伴い投資活動支出が増加したことなどによるものです。

IV 一般会計等財務書類による他団体との比較について

(令和3年度決算)

1 比較団体

多摩地域の26市のうち、類似団体、近隣団体等の中から、「統一的な基準」により令和3年度財務書類を作成、公表している5団体を対象とします。

	府中市	武蔵野市	三鷹市	調布市	町田市	西東京市
住民基本台帳人口(人)	260,253	148,025	190,590	237,939	430,385	205,805
面積(km ²)	29.43	10.98	16.42	21.58	71.55	15.75
標準財政規模(百万円)	53,804	41,802	39,386	48,212	83,594	42,015
実質収支比率(%)	8.2	9.1	5.6	13.9	9.7	9.1
公債費負担比率(%)	4.9	2.8	8.7	5.5	6.8	9.3
財政力指数	1.187	1.484	1.133	1.172	0.953	0.894
経常収支比率(%)	85.1	84.2	91.5	89.8	86.7	89.5
普通会計職員数(人)	1,238	866	960	1,237	2,072	951
類似団体類型	IV-3	IV-3	IV-3	IV-3	IV-3	IV-3

※各数値は令和3年度決算カードによる。

2 比較分析の視点

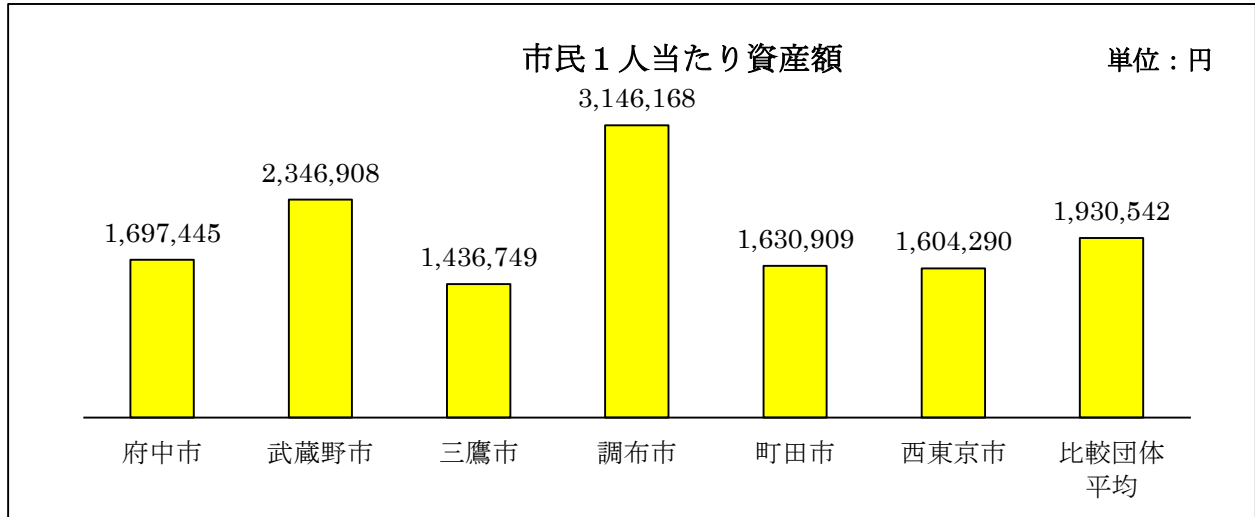
分析に当たっての視点は、市民等の関心に基づく以下の6項目とし、一般会計等財務書類の数値を用いて比較しています。

分析の視点	市民等のニーズ	指標
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	①市民一人当たり資産額 ②有形固定資産の行政目的別割合 ③歳入額対資産比率 ④有形固定資産減価償却率
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	⑤世代間負担の割合
(3) 持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるのか (どれくらい借金があるのか)	⑥市民一人当たり負債額
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているのか	⑦市民一人当たり行政コスト ⑧性質別・行政目的別行政コスト
(5) 弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか	⑨行政コスト対税収等比率
(6) 自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているのか (受益者負担の水準はどうなっているのか)	⑩受益者負担の割合

3 比較分析

(1) 資産形成度…将来世代に残る資産はどれくらいあるか

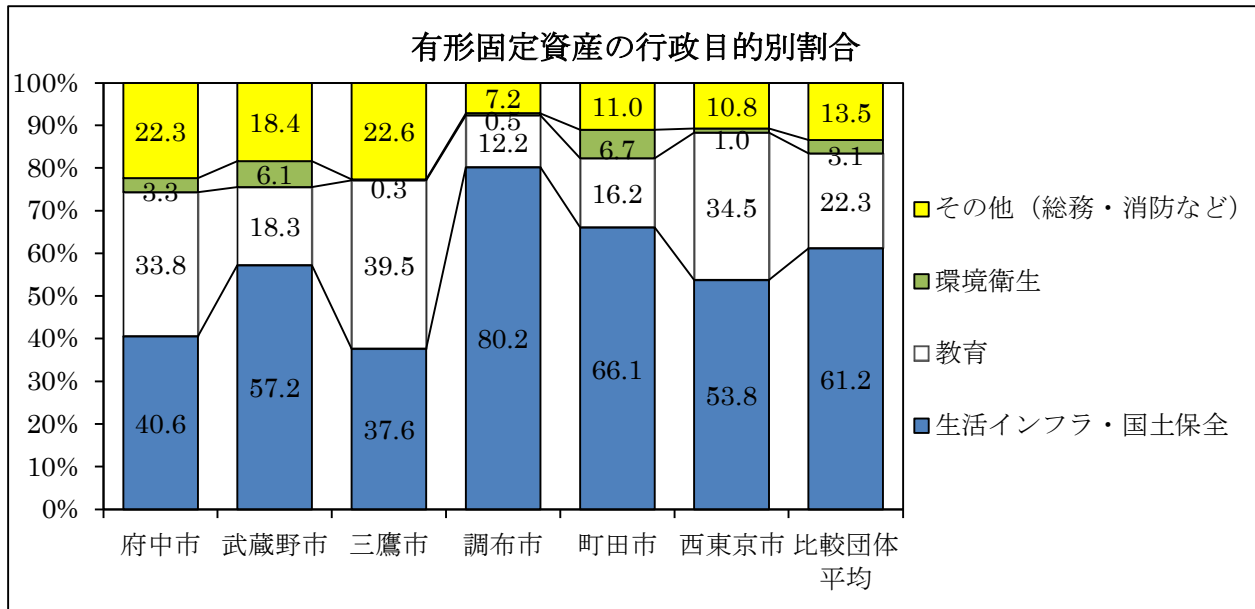
① 市民1人当たり資産額（資産額／住民基本台帳人口）



資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

市民1人当たりの資産額は、比較団体の中で3番目に高くなっています。

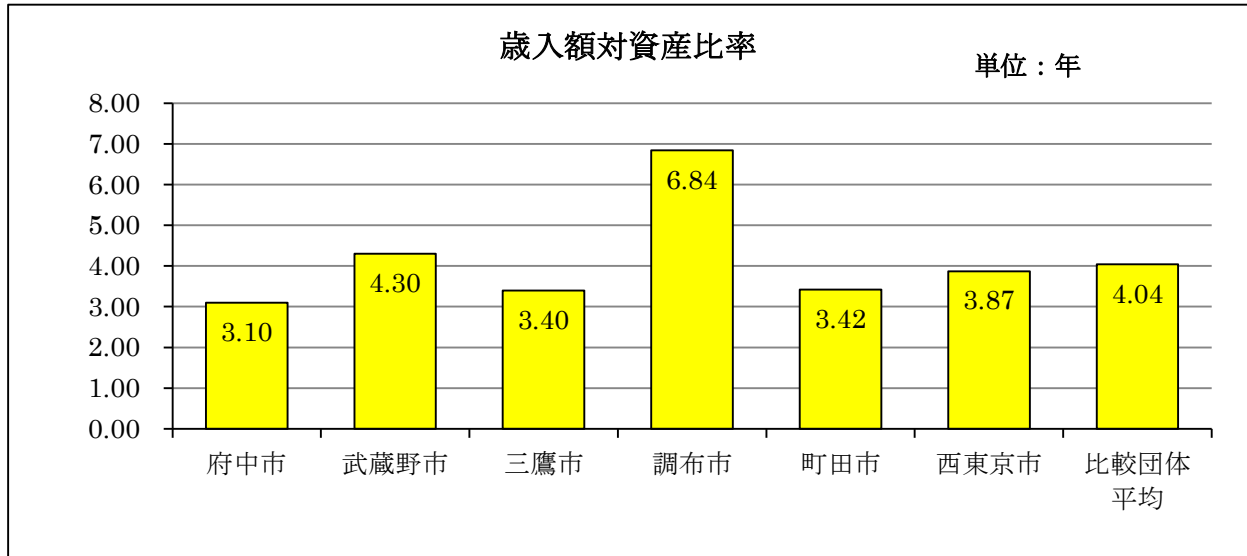
② 有形固定資産の行政目的別割合



行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能になります。また、他団体との比較により資産形成の特徴を把握することができます。

道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」に係る資産が多く、次いで「教育」分野への資本投入が多い傾向であることが見てとれます。また、本市は、比較団体の中では「生活インフラ・国土保全」に係る資産の割合が低く、「教育」をはじめとするそれ以外の資産割合が高いことから、必要なインフラ整備を進めるとともに、公共施設整備を行ってきたことが分かります。

③ 歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）

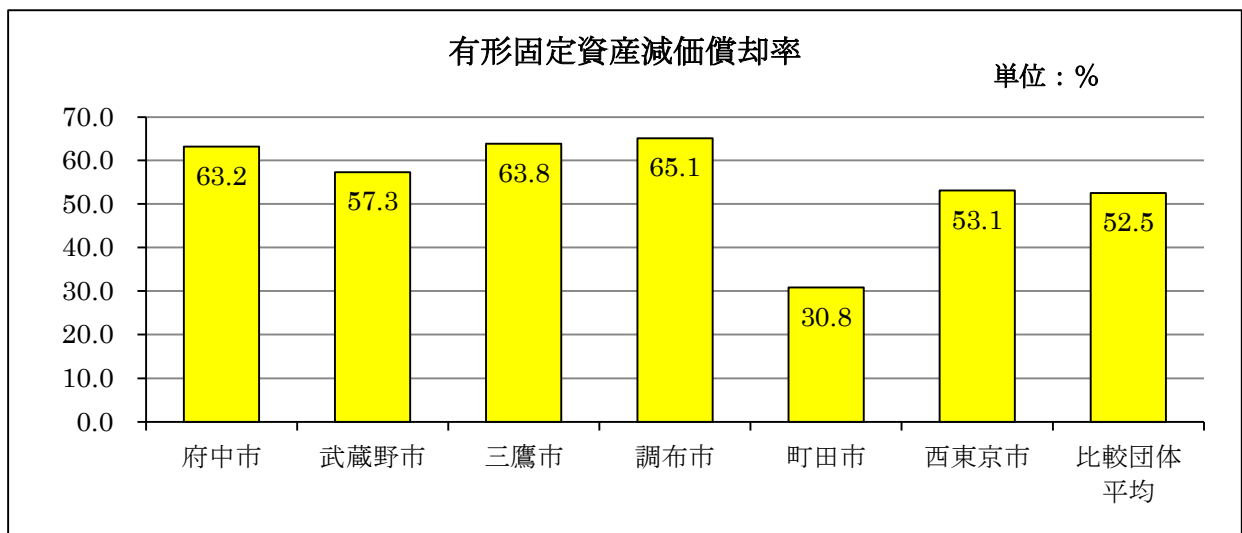


当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、各団体の資産形成の度合いを図ることができます。

本市では、資産の形成に3.10年分の歳入が充当されています。

④有形固定資産減価償却率（建物及び工作物）【資産老朽化比率】

$$\frac{(\text{減価償却累計額 (物品除く)})}{(\text{有形固定資産合計 (土地・物品・建設仮勘定を除く)}) + \text{減価償却累計額 (物品除く)}}$$

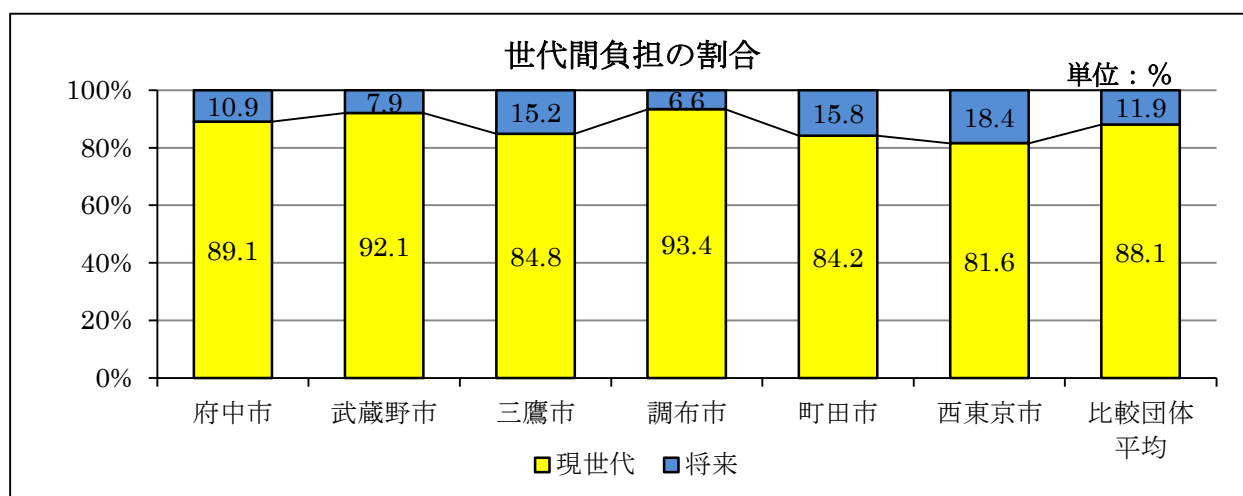


有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。公共施設の除却や更新等により低下する指標となります。

本市の有形固定資産は、比較団体の中で、その耐用年数に対して3番目に経過（老朽化）し、比較的老朽化が進んでいることが分かります。

(2) 世代間公平性…将来世代と現世代との負担の分担は適切か

- ⑤世代間負担の割合
- ・現世代負担（純資産合計／資産合計）【純資産比率】
 - ・将来世代負担（負債合計／資産合計）



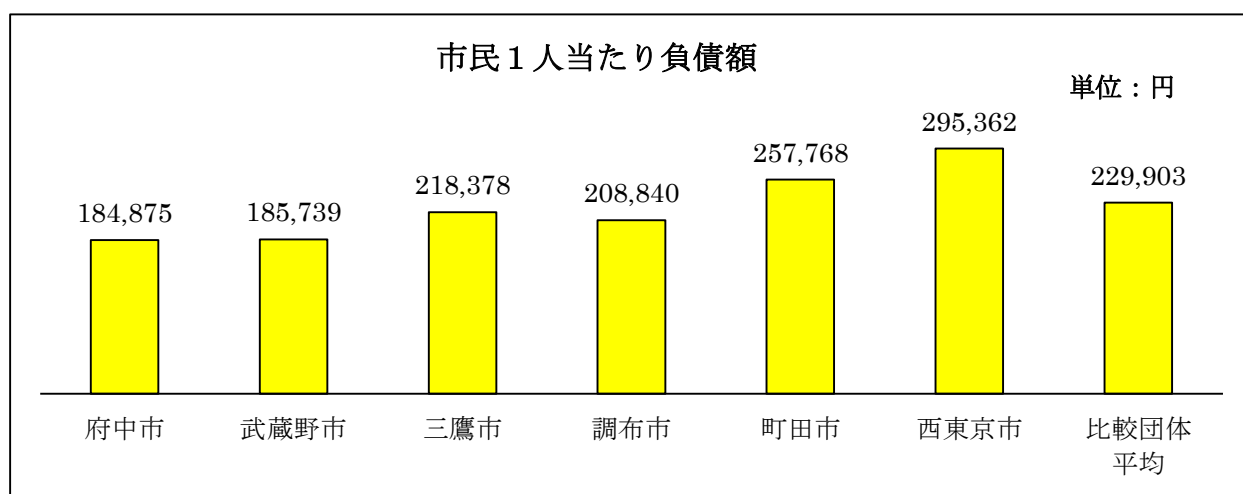
地方公共団体は、地方債の発行等を通じて、現世代と将来世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、現世代と将来世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

将来世代への負担を考えた場合、純資産比率が高い方が財政面での安全性が高いといえますが、世代間の公平性を考慮した場合、必ずしも高い方が良いとは言いきれません。

ここでは、貸借対照表の純資産合計を現世代が負担したもの、負債合計を将来世代が今後負担するものと捉えて算出しています。

(3) 持続可能性 (健全性) …財政に持続可能性があるのか (どれくらい借金があるのか)

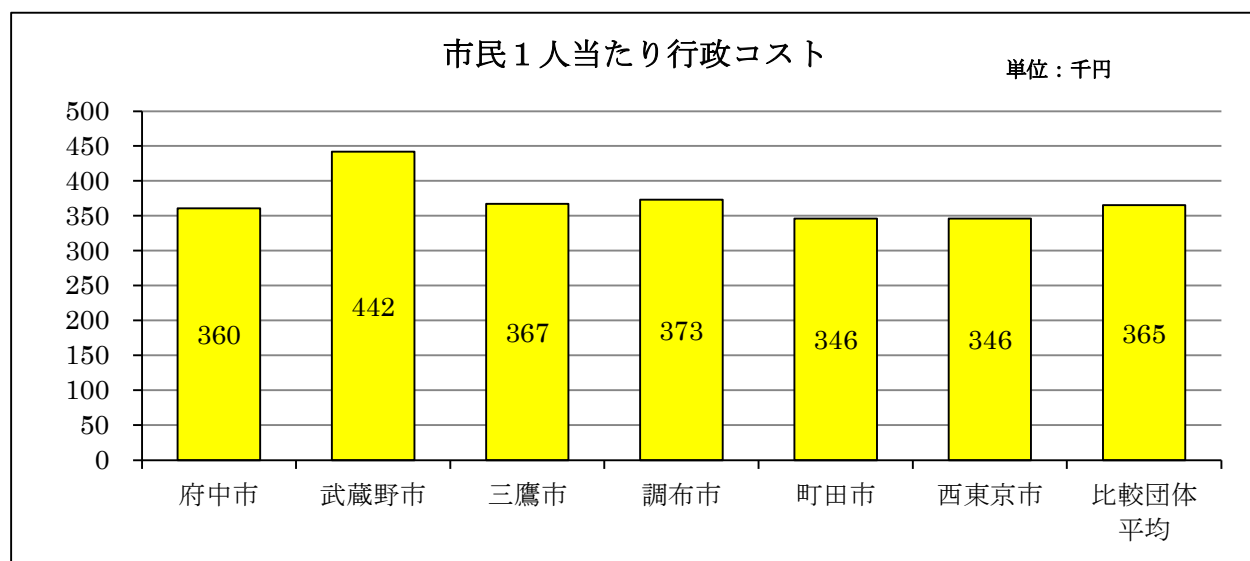
- ⑥市民一人当たり負債額（負債総額／住民基本台帳人口）



負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。府中市民一人当たりの負債額は18万5千円で、比較団体の中では最も少なくなっています。

(4) 効率性…行政サービスは効率的に提供されているか

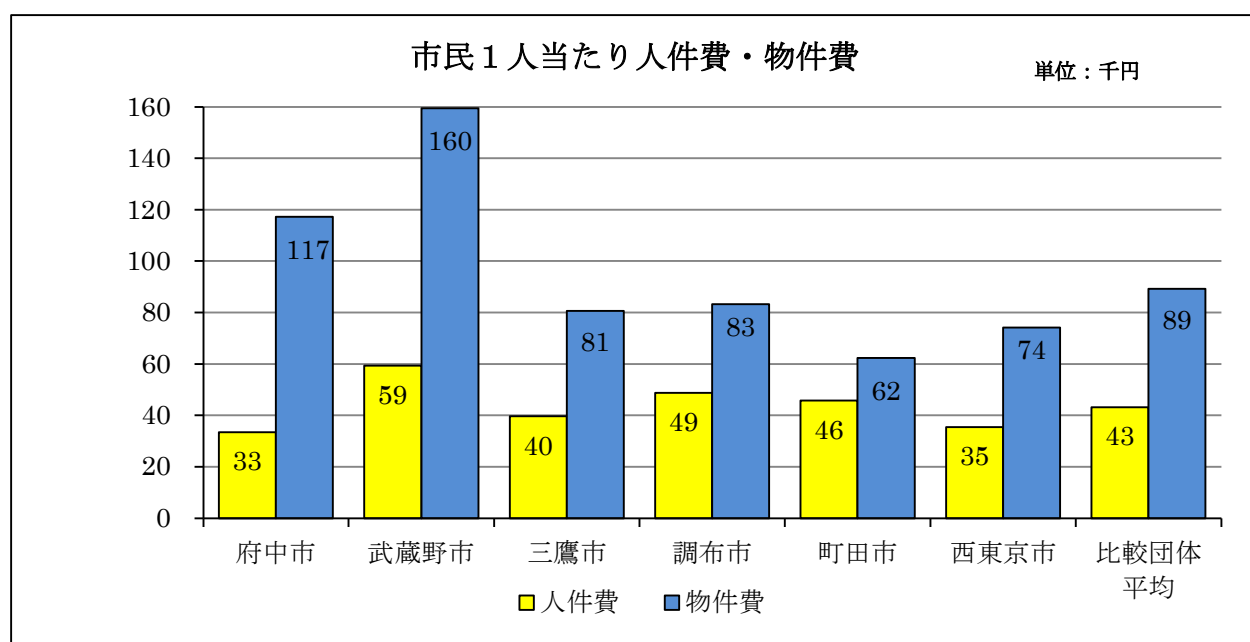
⑦市民1人当たり行政コスト（純経常行政コスト／住民基本台帳人口）



地方公共団体の行政活動の効率性を測定する指標ですが、行政コストには資産形成に影響しない全ての行政サービスの経費が含まれていますので行政サービスの規模という捉え方もできます。

市民1人当たりの行政コストは36万円で、比較団体の中で中位に位置し、行政コストは平均的といえます。その内訳をみると、他団体と比較して物件費の占める割合が高くなっています。

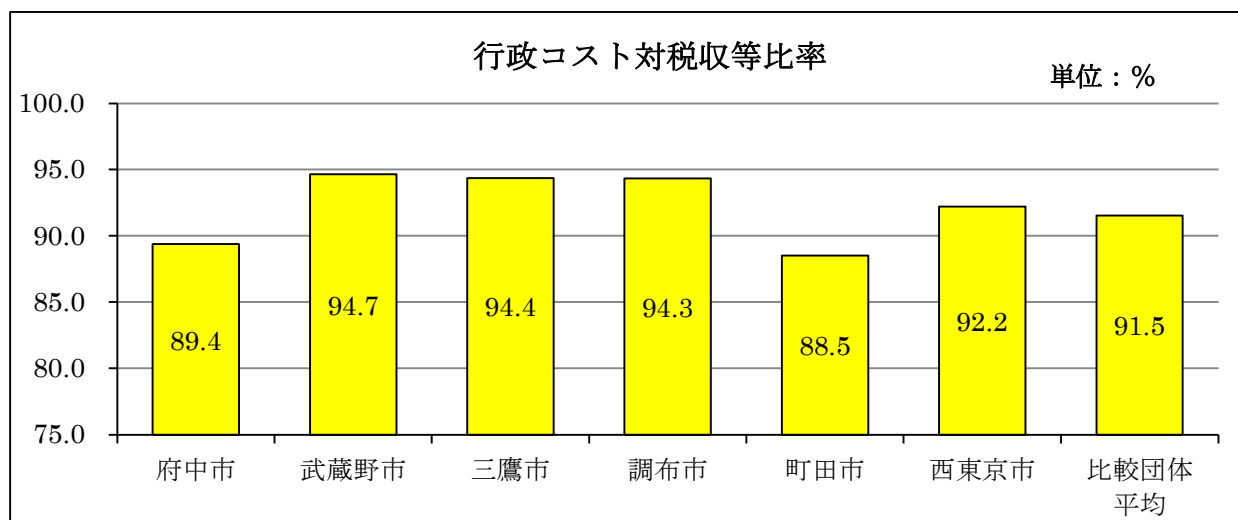
⑧市民1人当たり人件費・物件費（人件費（職員給与費）・物件費／住民基本台帳人口）



市民1人当たりの人件費は3万3千円、物件費は11万7千円です。人件費は比較団体の中で最も低く、物件費は2番目に高くなっています。

(5) 弾力性…資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

⑨行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト／財源）

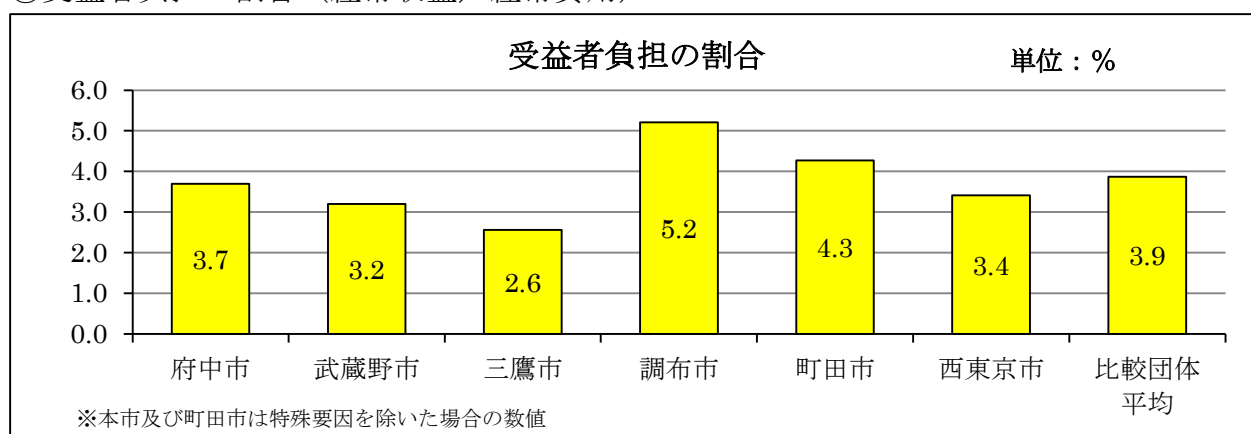


税収などの財源に対する純経常行政コストの比率をみることで、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

すべての団体が100%を下回っており、当年度の負担を税収などの財源で賄えている状態であることを表しています。本市は、他団体と比較して比較的弾力性が優れているといえます。

(6) 自律性…歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか
 (受益者負担の水準はどうなっているのか)

⑩受益者負担の割合（経常収益／経常費用）



経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

本市の受益者負担の割合は競走事業からの収益事業収入、子ども・子育て支援新制度に伴う施設型給付費及び学校給食公会計化に伴う給食費収入・給食賄材料費の特殊要因を除くと3.7%となっており、平均的な水準となっています。

參考資料

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	443,880,109	固定負債	46,709,300
有形固定資産	377,654,185 ※	地方債	37,163,354
事業用資産	245,373,677	長期未払金	-
土地	138,006,491	退職手当引当金	8,179,165
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	232,277,166	その他	1,366,781
建物減価償却累計額	△ 137,753,072	流動負債	5,558,617
工作物	19,396,608	1年内償還予定地方債	3,641,105
工作物減価償却累計額	△ 14,766,941	未払金	18,949
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	851,370
航空機	-	預り金	647,442
航空機減価償却累計額	-	その他	399,751
その他	-	負債合計	52,267,917
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,213,425	固定資産等形成分	451,896,393
インフラ資産	130,176,507	余剰分(不足分)	△ 48,011,022
土地	104,547,823		
建物	2,928,326		
建物減価償却累計額	△ 2,333,258		
工作物	63,499,154		
工作物減価償却累計額	△ 41,947,261		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,481,723		
物品	4,968,227		
物品減価償却累計額	△ 2,864,225		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	66,225,924		
投資及び出資金	1,487,584		
有価証券	-		
出資金	1,487,584		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	727,403		
長期貸付金	180,512		
基金	63,876,960		
減債基金	-		
その他	63,876,960		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 46,535		
流動資産	12,273,180		
現金預金	3,778,379		
未収金	511,172		
短期貸付金	16,284		
基金	8,000,000		
財政調整基金	8,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 32,655		
資産合計	456,153,289	純資産合計	403,885,371
		負債及び純資産合計	456,153,289 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	104,792,973
業務費用	54,776,956
人件費	13,186,238
職員給与費	8,625,254
賞与等引当金繰入額	851,370
退職手当引当金繰入額	722,754
その他	2,986,860
物件費等	39,011,239
物件費	31,343,190
維持補修費	1,282,836
減価償却費	6,385,213
その他	-
その他の業務費用	2,579,479
支払利息	209,410
徴収不能引当金繰入額	76,857
その他	2,293,212
移転費用	50,016,017 ※
補助金等	13,294,479
社会保障給付	26,801,818
他会計への繰出金	9,869,763
その他	49,956
経常収益	10,226,969
使用料及び手数料	3,763,682
その他	6,463,287
純経常行政コスト	94,566,003 ※
臨時損失	754,790 ※
災害復旧事業費	16,276
資産除売却損	738,515
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	197,596
資産売却益	197,596
その他	-
純行政コスト	95,123,198 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	393,650,795	436,193,322	△ 42,542,527
純行政コスト(△)	△ 95,123,198		△ 95,123,198
財源	105,282,166 ※		105,282,166 ※
税収等	66,579,610		66,579,610
国県等補助金	38,702,555		38,702,555
本年度差額	10,158,968		10,158,968
固定資産等の変動(内部変動)		15,621,126	△ 15,621,126
有形固定資産等の増加		20,163,566	△ 20,163,566
有形固定資産等の減少		△ 6,694,162	6,694,162
貸付金・基金等の増加		10,538,735	△ 10,538,735
貸付金・基金等の減少		△ 8,387,013	8,387,013
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	81,944	81,944	-
その他	△ 6,336	-	△ 6,336
本年度純資産変動額	10,234,576	15,703,070	△ 5,468,494
本年度末純資産残高	403,885,371	451,896,393 ※	△ 48,011,022 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	98,123,337
業務費用支出	48,107,320
人件費支出	12,963,339
物件費等支出	32,626,026
支払利息支出	209,410
その他の支出	2,308,545
移転費用支出	50,016,017 ※
補助金等支出	13,294,479
社会保障給付支出	26,801,818
他会計への繰出支出	9,869,763
その他の支出	49,956
業務収入	112,521,956 ※
税込等収入	66,484,818
国県等補助金収入	35,882,680
使用料及び手数料収入	3,763,290
その他の収入	6,391,167
臨時支出	529,434
災害復旧事業費支出	16,276
その他の支出	513,158
臨時収入	-
業務活動収支	13,869,185
【投資活動収支】	
投資活動支出	27,506,784
公共施設等整備費支出	17,648,917
基金積立金支出	9,836,857
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,010
その他の支出	-
投資活動収入	10,815,851
国県等補助金収入	2,819,875
基金取崩収入	7,678,323
貸付金元金回収収入	36,465
資産売却収入	281,188
その他の収入	-
投資活動収支	△ 16,690,932 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,174,476
地方債償還支出	3,361,354
その他の支出	1,813,122
財務活動収入	6,624,300
地方債発行収入	6,624,300
その他の収入	-
財務活動収支	1,449,824
本年度資金収支額	△ 1,371,923
前年度末資金残高	4,502,861
本年度末資金残高	3,130,937 ※
前年度末歳計外現金残高	665,902
本年度歳計外現金増減額	△ 18,460
本年度末歳計外現金残高	647,442
本年度末現金預金残高	3,778,379

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度末 減価償却額 (E)	差引本年度末残高 (C)-(D) (F)
事業用資産	381,310,904	23,074,941	397,893,690	152,520,013	5,142,405	245,373,677
土地	138,169,497	2,636,349	138,006,491	-	-	138,006,491
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	217,829,325	15,262,046	232,277,166	137,753,072	4,547,904	94,524,083
工作物	19,780,762	89,575	19,396,608	14,766,841	594,501	4,629,667
船舶	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,521,321	5,086,971	8,213,425	-	-	8,213,425
インフラ資産	172,445,888	2,203,578	174,457,026	44,280,519	1,138,613	130,176,507
土地	103,593,797	1,008,204	104,547,823	-	-	104,547,823
建物	2,817,622	147,934	2,928,326	2,333,258	39,489	595,069
工作物	62,913,839	680,325	63,499,154	41,947,261	1,099,123	21,551,893
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,120,630	367,114	3,481,723	-	-	3,481,723
物品	4,934,366	288,647	4,968,227	2,864,225	104,413	2,104,002
合計	556,691,158	25,567,165	577,318,943	199,664,757	6,385,431	377,654,185

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	17,711,512	130,313,731	17,150,362	11,914,649	1,543,726	3,681,531	63,058,166	245,373,677
土地	13,253,502	73,997,143	9,346,868	7,852,391	1,232,232	2,425,798	29,898,557	138,006,491
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,458,010	50,983,777	7,261,060	4,042,808	250,066	656,863	26,871,510	94,524,093
工作物	-	3,944,903	75,773	19,451	61,428	390,403	137,710	4,629,667
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,387,909	466,860	-	-	208,467	6,150,389	8,213,425
インフラ資産	130,108,699	67,808	-	-	-	-	-	130,176,507
土地	104,547,823	-	-	-	-	-	-	104,547,823
建物	585,069	-	-	-	-	-	-	595,069
工作物	21,484,085	67,808	-	-	-	-	-	21,551,893
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,481,723	-	-	-	-	-	-	3,481,723
物品	90,074	1,820,767	4,714	52,054	5,040	28,508	102,846	2,104,002
合計	147,910,284	132,202,306	17,155,076	11,966,703	1,548,766	3,710,038	63,161,012	377,654,185

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	実質価値 (D)×(F) (G)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	純資産額 (B)-(C) (D)	負債 (C)	資産 (B)	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)
土地開発公社	5,000	1,577,123	1,549,199	27,924	-	100.0%	27,924	-	27,924	100.0%	27,924	1,549,199	1,577,123	5,000
(公財)府中文化振興 財団	800,000	1,386,303	210,499	1,175,804	-	100.0%	1,175,804	-	1,175,804	100.0%	1,175,804	210,499	1,386,303	800,000
(公財)府中市勤労者 福祉勤労公社	300,000	395,952	24,084	371,867	-	100.0%	371,867	-	371,867	100.0%	371,867	24,084	395,952	300,000
(株)府中駐車場管理 公社	25,500	438,679	110,074	328,605	50,000	51.0%	167,589	-	167,589	51.0%	328,605	110,074	438,679	25,500
(一社)まちづくり府中	9,000	28,207	6,106	22,102	-	52.6%	11,633	-	11,633	52.6%	22,102	6,106	28,207	9,000
合計	1,139,500	3,826,264	1,899,962	1,926,302	50,000		1,754,816	-	1,754,816		1,926,302	1,899,962	3,826,264	1,139,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	純資産額 (B)-(C) (D)	負債 (C)	資産 (B)	出資金額 (A)
(株)ジェイコム東京	10,000	145,031,032	41,615,297	103,415,735	7,524,000	0.1%	137,448	-	10,000	0.1%	103,415,735	41,615,297	145,031,032	10,000
(株)東京スタジアム	300,000	9,615,748	477,853	9,137,895	9,652,500	3.1%	284,006	-	300,000	3.1%	9,137,895	477,853	9,615,748	300,000
(株)フォルマ	10,000	3,130,494	2,694,231	436,263	50,000	20.0%	87,253	-	10,000	20.0%	436,263	2,694,231	3,130,494	10,000
東京フットボールクラブ (株)	1,000	3,072,503	633,499	2,439,004	1,762,000	0.1%	1,384	-	1,000	0.1%	2,439,004	633,499	3,072,503	1,000
東京都農業信用基金 協会農業近代化資金	580	205,539,203	196,859,477	8,679,725	-	0.0%	810	-	580	0.0%	8,679,725	196,859,477	205,539,203	580
(公財)東京しごと財団	5,000	22,985,328	22,459,844	535,484	-	1.0%	5,405	-	5,000	1.0%	535,484	22,459,844	22,985,328	5,000
(公財)東京都農林水 産振興財団	2,205	15,303,709	14,255,892	1,387,818	-	0.0%	2,253	-	2,205	0.0%	1,387,818	14,255,892	15,303,709	2,205
(公財)豊力団追放運 動推進都民センター	7,499	3,317,056	3,284	3,313,771	-	0.2%	8,065	-	7,499	0.2%	3,313,771	3,284	3,317,056	7,499
(公財)東京都防災・建 築まちづくりセンター	2,000	4,272,832	522,166	3,750,667	-	0.2%	5,644	-	2,000	0.2%	3,750,667	522,166	4,272,832	2,000
地方公共団体金融機 構	9,800	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	-	0.1%	232,543	-	9,800	0.1%	393,947,000	24,162,382,000	24,556,329,000	9,800
合計	348,084	24,968,606,905	24,429,073,543	539,533,362	18,998,500		764,813	-	348,084		539,533,362	24,429,073,543	24,968,606,905	348,084

※ 株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載していません。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合としています。

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,573,812	426,188	-	-	8,000,000	8,000,000
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他特定目的基金	53,657,577	3,019,383	-	-	56,676,960	56,676,960
土地開発基金	5,017,028	-	633,773	1,549,199	7,200,000	7,200,000
合計	66,248,417	3,445,571	633,773	1,549,199	71,876,960	71,876,960

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額		
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
私立保育所建設費貸付金	11,676	5	2,341	1	14,017
奨学資金貸付金	130,553	54	11,188	5	141,741
入学時初年度納付資金貸付金	8,520	4	1,159	0	9,679
荒廃学資金貸付金	29,763	13	1,595	1	31,358
合計	180,512	76	16,284	7	196,796

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	3,182	203
入学時初年度納付資金貸付金	879	56
荒奨学資金貸付金	493	31
小計	4,553	291
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	349,360	22,314
法人市民税	12,758	815
固定資産税	90,970	5,810
軽自動車税	5,222	333
都市計画税	17,616	1,125
その他の未収金		
分担金・負担金	1,366	87
使用料・手数料	528	34
諸収入	245,032	15,650
小計	722,850	46,169
合計	727,403	46,459

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	713	46
入学時初年度納付資金貸付金	-	-
荒奨学資金貸付金	90	6
小計	803	51
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	236,076	15,078
法人市民税	3,583	229
固定資産税	111,053	7,093
軽自動車税	3,220	206
都市計画税	20,457	1,307
市たばこ税	-	-
その他の未収金		
分担金・負担金	154	10
使用料・手数料	1,156	74
諸収入	134,672	8,602
小計	510,369	32,597
合計	511,172	32,649

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	12,412	1,828	2,512	-	-	-	-	-	-	-	9,900
公営住宅建設	418,193	65,891	372,487	-	-	-	-	-	-	-	45,706
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,210,498	464,681	326,881	175,988	2,251,700	1,884,000	-	-	-	-	1,571,929
一般単独事業	3,232,021	303,092	-	246,830	-	-	-	-	-	-	2,985,191
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	4,214,320	699,677	4,214,320	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	270,797	92,007	270,797	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	26,446,219	2,013,930	18,201	-	-	-	-	-	-	-	26,428,018
合計	40,804,459	3,641,105	5,205,197	422,818	2,251,700	1,884,000	-	-	-	-	31,040,744

② 地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下						2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超							
40,804,459	39,463,340	1,321,533	19,586	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超									
40,804,459	3,641,105	3,607,885	3,397,898	3,293,011	3,119,355	12,570,688	7,109,687	2,379,129	1,685,701									

④ 引当金の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額		本年度減少額		本年度末残高
		目的使用	その他	目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	78,761	76,857	76,427	-	-	79,191
退職手当引当金	7,984,144	722,754	527,733	-	-	8,179,165
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	823,492	851,370	823,492	-	-	851,370
合計	8,886,397	1,650,981	1,427,652	-	-	9,109,726

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	鉄道駅整備事業費補助金	鉄道事業者	77,333	ホームドア整備に係る整備費を補助するため
	信愛緑苑特別養護老人ホーム増築費補助金	民間事業者	24,428	信愛緑苑特別養護老人ホームの増築に対する整備費を補助するため
	高齢者福祉施設建設費補助金	民間事業者	21,720	高齢者福祉施設の建設に係る整備費を補助するため
	その他		67,081	
	計		190,562	
その他の補助金等	東京都消防事務費負担金	東京都	2,539,370	消防に関する事務を東京都に委託し、その委託事務費用を負担するため
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,400,000	下水道の負担金支出のため
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金補助金	市民	1,243,500	新型コロナウイルス感染症対策等として電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を給付するため
	認証保育所運営費補助金	認証保育所	875,116	認証保育所の運営費及び開設準備経費を補助するため
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金補助金	市民	813,400	新型コロナウイルス感染症対策等として住民税非課税世帯等臨時特別給付金を給付するため
	消費喚起商品券費補助金	市民	669,500	新型コロナウイルス感染症対策等として消費喚起商品券事業を補助するため
	その他		5,563,031	
	計		13,103,917	
	合計		13,294,479	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 千円)

区分	財源の内容	金額
一般会計	地方税	55,269,912
	地方譲与税	400,908
	配当割交付金	405,537
	株式等譲渡所得割交付金	311,161
	法人事業税交付金	1,122,934
	地方消費税交付金	6,449,439
	環境性能割交付金	101,906
	地方特例交付金	311,481
	寄附金	1,437,620
	その他	768,713
	小計	66,579,610
	国庫支出金	2,005,062
	道庁等支出金	814,813
	計	2,819,875
国庫等補助金	23,279,361	
経常的補助金	12,603,319	
計	35,882,680	
小計	38,702,555	
合計	105,282,166	

(2) 財源情報の明細 (単位: 千円)

区分	金額	内訳		
		国庫等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	95,123,198	35,882,680	353,800	50,689,930 8,196,788
有形固定資産等の増加	20,163,566	2,819,875	6,270,500	8,558,542 2,514,650
貸付金・基金等の増加	10,538,735	-	-	9,857,867 680,868
その他	△ 6,336	-	-	- △ 6,336
合計	125,819,162	38,702,555	6,624,300	69,106,338 11,385,969

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	3,130,937
合計	3,130,937

注記（6は全体財務書類のみに該当し、7は連結財務書類のみに該当します。）

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち取得原価が不明なものは、備忘価額1円としています
 - ② 無形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）……………取得原価
 - ② 出資金（市場価格のないもの）……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
未収金・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許及び要求払預）及び現金同等物とし、出納整理期間中における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品・ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資産の価値を高め、または耐久性を増すこととなると認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等 なし

3 重要な後発事象 なし

4 偶発債務 なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払いが終了したものとして調整しています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 2.9%

将来負担比率 ー%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 173,365 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産及び翌年度廃止予定の行政財産のうち、売却可能な資産としています。本年度の売却可能資産は土地と建物で、売却可能価額によって評価した金額は、4,399,177千円になります。

② 減債基金に係る積立不足額 なし

③ 基金借入金（繰替運用） なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,117,807千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 57,818,577千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,813,423千円

将来負担額 57,288,731千円

充当可能基金額 69,345,320千円

特定財源見込額 15,981,189千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 9,178,975千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 167,455千円

⑦ PFI事業に係る資産の金額 4,232,173千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金の合計額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △453,803千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	13,869,185千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,819,875千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,893,307千円
減価償却費	△6,385,213千円
賞与等引当金繰入額	△851,370千円
退職手当引当金繰入額	△722,754千円
徴収不能引当金繰入額	76,857千円
資産除売却益（損）	△540,919千円
純資産変動計算書の本年度差額	10,158,968千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

会計	限度額
一般会計	4,000,000 千円
公共用地特別会計	- 千円

6 全体財務書類に関する注記

全体財務書類の対象範囲は一般会計等財務書類に加えて次の会計です。

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
競走事業会計
下水道事業会計
介護サービス事業会計

7 連結財務書類に関する注記

連結財務書類の対象範囲は全体財務書類に加えて次の団体です。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京都市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.40%
東京都市町村総合事務組合（東京都市公平委員会特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.07%
多摩川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	37.6%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.13%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.76%
稲城府中墓苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	37.3%
府中市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財)勤労者福祉振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)府中文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(株)府中駐車場管理公社	第三セクター等	全部連結	—
(一社)まちづくり府中	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	490,626,064 ※	固定負債	76,427,727
有形固定資産	410,086,037	地方債	41,462,795
事業用資産	250,425,875	長期未払金	-
土地	141,248,738	退職手当引当金	8,179,165
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	233,724,166	その他	26,785,767
建物減価償却累計額	△ 138,178,883	流動負債	9,724,255 ※
工作物	19,412,861	1年内償還予定地方債	3,929,661
工作物減価償却累計額	△ 14,768,090	未払金	3,462,445
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,355
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	907,418
航空機	-	預り金	830,553
航空機減価償却累計額	-	その他	591,824
その他	875,983	負債合計	86,151,981 ※
その他減価償却累計額	△ 102,325	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,213,425	固定資産等形成分	498,642,348
インフラ資産	157,128,854 ※	余剰分(不足分)	△ 71,308,260
土地	106,112,797		
建物	2,965,961		
建物減価償却累計額	△ 2,346,768		
工作物	95,637,963		
工作物減価償却累計額	△ 48,726,724		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,485,626		
物品	6,145,083		
物品減価償却累計額	△ 3,613,775		
無形固定資産	3,459,451		
ソフトウェア	13,561		
その他	3,445,890		
投資その他の資産	77,080,577		
投資及び出資金	1,487,584		
有価証券	-		
出資金	1,487,584		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,217,797		
長期貸付金	180,512		
基金	74,286,667		
減債基金	-		
その他	74,286,667		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 91,983		
流動資産	22,860,006 ※		
現金預金	13,231,064		
未収金	1,320,457		
短期貸付金	16,284		
基金	8,000,000		
財政調整基金	8,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	361,870		
徴収不能引当金	△ 69,668		
繰延資産	-		
資産合計	513,486,070	純資産合計	427,334,089 ※
		負債及び純資産合計	513,486,070

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	233,410,786 ※
業務費用	140,468,807 ※
人件費	14,105,227 ※
職員給与費	9,359,693
賞与等引当金繰入額	903,772
退職手当引当金繰入額	722,754
その他	3,119,009
物件費等	121,647,921
物件費	47,098,877
維持補修費	1,420,660
減価償却費	8,931,397
その他	64,196,987
その他の業務費用	4,715,658
支払利息	267,537
徴収不能引当金繰入額	155,502
その他	4,292,619
移転費用	92,941,978 ※
補助金等	27,719,222
社会保障給付	58,509,861
その他	6,712,896
経常収益	99,162,285
使用料及び手数料	5,551,775
その他	93,610,510
純経常行政コスト	134,248,500 ※
臨時損失	1,077,808
災害復旧事業費	16,276
資産除売却損	887,433
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	174,099
臨時利益	197,596
資産売却益	197,596
その他	-
純行政コスト	135,128,712

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	416,591,578	486,538,212	△ 69,946,634
純行政コスト(△)	△ 135,128,712		△ 135,128,712
財源	145,529,911		145,529,911
税収等	84,115,173		84,115,173
国県等補助金	61,414,738		61,414,738
本年度差額	10,401,199		10,401,199
固定資産等の変動(内部変動)		11,806,938	△ 11,806,938
有形固定資産等の増加		21,201,105	△ 21,201,105
有形固定資産等の減少		△ 10,158,333	10,158,333
貸付金・基金等の増加		11,611,337	△ 11,611,337
貸付金・基金等の減少		△ 10,847,171	10,847,171
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	297,199	297,199	-
その他	44,113	-	44,113
本年度純資産変動額	10,742,511 ※	12,104,136 ※	△ 1,361,626
本年度末純資産残高	427,334,089 ※	498,642,348	△ 71,308,260

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	223,506,732
業務費用支出	130,564,754
人件費支出	13,874,430
物件費等支出	112,087,231
支払利息支出	267,446
その他の支出	4,335,647
移転費用支出	92,941,978 ※
補助金等支出	27,719,222
社会保障給付支出	58,509,861
その他の支出	6,712,896
業務収入	239,809,883
税込等収入	82,489,232
国県等補助金収入	58,286,123
使用料及び手数料収入	5,599,446
その他の収入	93,435,082
臨時支出	529,465
災害復旧事業費支出	16,276
その他の支出	513,189
臨時収入	-
業務活動収支	15,773,686
【投資活動収支】	
投資活動支出	28,686,905
公共施設等整備費支出	18,201,382
基金積立金支出	10,464,513
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,010
その他の支出	-
投資活動収入	13,064,321 ※
国県等補助金収入	2,820,025
基金取崩収入	9,681,314
貸付金元金回収収入	36,465
資産売却収入	281,188
その他の収入	245,328
投資活動収支	△ 15,622,584
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,641,018 ※
地方債償還支出	3,642,413
その他の支出	1,998,604
財務活動収入	6,804,100
地方債発行収入	6,804,100
その他の収入	-
財務活動収支	1,163,082
本年度資金収支額	1,314,185 ※
前年度末資金残高	11,269,437
本年度末資金残高	12,583,622
前年度末歳計外現金残高	665,902
本年度歳計外現金増減額	△ 18,460
本年度末歳計外現金残高	647,442
本年度末現金預金残高	13,231,064

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	差引本年度末残高 (C)-(D) (E)
事業用資産	386,633,052	16,842,120	403,475,172	153,049,297	250,425,875
土地	141,411,743	△ 163,005	141,248,738	-	141,248,738
立木竹	-	-	-	-	-
建物	219,276,325	14,447,841	233,724,166	138,178,883	95,545,283
工作物	19,807,015	△ 394,154	19,412,861	14,788,090	4,644,771
船舶	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-
その他	616,649	259,334	875,983	102,325	773,658
建設仮勘定	5,521,321	2,692,104	8,213,425	-	8,213,425
インフラ資産	206,100,868	2,101,478	208,202,346	51,073,492	157,128,854
土地	105,158,771	954,026	106,112,797	-	106,112,797
建物	2,855,257	110,704	2,965,961	2,346,768	619,193
工作物	94,963,686	674,277	95,637,963	48,726,724	46,911,239
その他	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,123,155	362,471	3,485,626	-	3,485,626
物品	6,457,578	△ 312,494	6,145,083	3,613,775	2,531,308
合計	599,191,498	18,631,103	617,822,601	207,736,564	410,086,037

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	17,711,512	130,313,731	17,150,361	11,914,650	1,543,726	3,681,531	68,110,364	250,425,875
土地	13,253,502	73,997,143	9,346,868	7,852,391	1,232,232	2,425,798	33,140,804	141,248,738
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,458,010	50,983,777	7,261,060	4,042,808	250,066	656,863	27,892,700	95,545,283
工作物	-	3,944,903	75,773	19,451	61,428	390,403	152,814	4,644,771
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,387,909	466,660	-	-	208,467	773,658	773,658
インフラ資産	157,061,046	67,808	-	-	-	6,150,389	-	8,213,425
土地	106,112,797	-	-	-	-	-	-	157,128,854
建物	619,193	-	-	-	-	-	-	106,112,797
工作物	46,843,431	67,808	-	-	-	-	-	619,193
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,485,626	-	-	-	-	-	-	3,485,626
物品	254,315	1,820,766	4,714	52,054	5,040	28,508	365,911	2,531,308
合計	175,026,873	132,202,305	17,155,075	11,966,704	1,548,766	3,710,039	68,476,275	410,086,037

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	差引本年度末残高 (C)-(D) (E)
事業用資産	397,251,692	17,014,958	414,266,650	158,328,459	255,938,191
土地	144,042,160	△ 105,848	143,936,312	-	143,936,312
立木竹	-	-	-	-	-
建物	224,098,901	14,428,855	238,527,756	141,441,167	97,086,589
工作物	22,856,940	△ 290,649	22,566,291	16,784,967	5,781,324
船舶	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-
その他	616,807	259,175	875,983	102,325	773,658
建設仮勘定	5,636,884	2,723,425	8,360,309	-	8,360,309
インフラ資産	207,240,419	2,682,147	209,922,565	51,210,587	158,711,978
土地	106,128,395	1,533,601	107,661,995	-	107,661,995
建物	2,855,257	110,704	2,965,961	2,346,768	619,193
工作物	95,133,612	675,371	95,808,984	48,863,819	46,945,165
その他	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,123,155	362,471	3,485,626	-	3,485,626
物品	17,447,229	△ 373,046	17,074,183	14,014,845	3,059,338
合計	621,939,339	19,324,059	641,263,398	223,553,891	417,709,507

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	17,711,512	130,313,731	17,150,361	17,237,961	1,545,792	3,681,531	68,297,303	255,938,191
土地	13,253,502	73,997,143	9,346,868	10,448,415	1,232,232	2,425,798	33,232,353	143,936,312
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,458,010	50,983,777	7,261,060	5,486,757	252,132	656,863	27,987,991	97,086,589
工作物	-	3,944,903	75,773	1,155,905	61,428	390,403	152,913	5,781,324
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,387,909	466,660	146,884	-	208,467	6,150,389	8,360,309
インフラ資産	158,610,245	67,808	33,925	33,925	-	-	-	158,711,978
土地	107,661,995	-	-	-	-	-	-	107,661,995
建物	619,193	-	-	-	-	-	-	619,193
工作物	46,843,431	67,808	-	33,925	-	-	-	46,945,165
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,485,626	-	-	-	-	-	-	3,485,626
物品	254,315	1,820,766	4,714	563,834	16,502	28,508	370,698	3,059,338
合計	176,576,072	132,202,305	17,155,075	17,835,720	1,562,294	3,710,039	68,666,001	417,709,507

(単位:千円)

連結貸借対照表内訳表

科目	全体財務書類										合計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	細計	
	一般会計等財務書類			地方公営事業会計				その他							
	一般会計等	地方公営企業会計	地方公営事業会計	下水道事業	介護サービス事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	介護保険事業	線走事業	地方公営企業会計					
資産合計	456,153,289	17,665,454	40,908,060	760,765	28,770	2,469,733	517,986,070	-	-	-	△ 4,500,000	513,486,070			
固定資産	443,880,109	5,318,110	39,418,192	408,951	10,317	1,590,386	490,626,064	-	-	-	-	490,626,064			
有形固定資産	377,654,185	5,315,264	27,116,588	-	-	-	410,086,037	-	-	-	-	410,086,037			
事業用資産	245,373,677	5,052,198	-	-	-	-	250,425,875	-	-	-	-	250,425,875			
土地	138,006,491	3,242,246	-	-	-	-	141,248,738	-	-	-	-	141,248,738			
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
建物	232,277,166	1,447,000	-	-	-	-	233,724,166	-	-	-	-	233,724,166			
建物減価償却累計額	△ 137,753,072	△ 425,810	-	-	-	-	△ 138,178,883	-	-	-	-	△ 138,178,883			
工作物	19,396,608	16,253	-	-	-	-	19,412,861	-	-	-	-	19,412,861			
工作物減価償却累計額	△ 14,766,941	△ 1,149	-	-	-	-	△ 14,768,090	-	-	-	-	△ 14,768,090			
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	-	875,983	-	-	-	-	875,983	-	-	-	-	875,983			
その他減価償却累計額	-	△ 102,325	-	-	-	-	△ 102,325	-	-	-	-	△ 102,325			
建設仮勘定	8,213,425	-	-	-	-	-	8,213,425	-	-	-	-	8,213,425			
インフラ資産	130,176,507	-	26,952,347	-	-	-	157,128,854	-	-	-	-	157,128,854			
土地	104,547,823	1,564,974	-	-	-	-	106,112,797	-	-	-	-	106,112,797			
建物	2,928,326	37,635	-	-	-	-	2,965,961	-	-	-	-	2,965,961			
建物減価償却累計額	△ 2,332,258	△ 13,511	-	-	-	-	△ 2,346,768	-	-	-	-	△ 2,346,768			
工作物	63,499,154	32,138,809	-	-	-	-	95,637,963	-	-	-	-	95,637,963			
工作物減価償却累計額	△ 41,947,261	△ 6,779,463	-	-	-	-	△ 48,726,724	-	-	-	-	△ 48,726,724			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
建物仮勘定	3,481,723	3,903	-	-	-	-	3,485,626	-	-	-	-	3,485,626			
物品	4,968,227	953,592	223,264	-	-	-	6,145,083	-	-	-	-	6,145,083			
物品減価償却累計額	△ 2,864,225	△ 690,527	△ 59,023	-	-	-	△ 3,613,775	-	-	-	-	△ 3,613,775			
無形固定資産	2,847	3,456,604	-	-	-	-	3,459,451	-	-	-	-	3,459,451			
ソフトウェア	-	13,561	-	-	-	-	13,561	-	-	-	-	13,561			
その他	-	3,443,044	-	-	-	-	3,445,890	-	-	-	-	3,445,890			
投資その他の資産	66,225,924	8,845,000	-	-	-	-	77,080,577	-	-	-	-	77,080,577			
投資及び出資金	1,487,584	-	-	-	-	-	1,487,584	-	-	-	-	1,487,584			
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
出資金	1,487,584	-	-	-	-	-	1,487,584	-	-	-	-	1,487,584			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
長期延滞債権	727,403	-	-	-	-	-	727,403	-	-	-	-	727,403			
長期貸付金	180,512	-	-	-	-	-	180,512	-	-	-	-	180,512			
基金	63,876,960	8,845,000	-	-	-	-	74,286,667	-	-	-	-	74,286,667			
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	63,876,960	8,845,000	-	-	-	-	74,286,667	-	-	-	-	74,286,667			
徴収不能引当金	△ 46,535	-	-	-	-	-	△ 46,535	-	-	-	-	△ 46,535			
流動資産	12,273,180	12,347,343	1,489,867	△ 31,134	△ 1,713	△ 12,601	27,360,006	-	-	-	△ 4,500,000	22,860,006			
現金預金	3,778,379	7,162,419	1,315,632	351,814	18,454	879,347	13,231,064	-	-	-	-	13,231,064			
未収金	511,172	323,054	178,625	119,809	1,550	853,275	1,320,457	-	-	-	-	1,320,457			
短期貸付金	16,284	-	-	249,733	19,711	38,161	16,284	-	-	-	-	16,284			
基金	8,000,000	-	-	-	-	-	8,000,000	-	-	-	-	8,000,000			
財政調整基金	8,000,000	-	-	-	-	-	8,000,000	-	-	-	-	8,000,000			
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	-	4,861,870	-	-	-	-	4,861,870	-	-	-	-	4,861,870			
徴収不能引当金	△ 32,655	-	-	△ 17,728	△ 2,808	△ 12,088	△ 69,668	-	-	-	△ 4,500,000	△ 69,668			
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

(単位:千円)

科目	全体財務書類											細計			
	一般会計等		地方公営企業会計				その他						総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去
	一般会計等	競走事業	地方公営企業会計	下水道事業	介護サービス事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	介護保険事業	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去				
負債・純資産合計	456,153,289	17,665,454	40,908,060	28,770	2,469,733	760,765	28,770	2,469,733	51,798,070	-	△ 4,500,000	51,348,070	-	-	51,348,070
負債合計	52,267,917	4,030,097	29,808,708	6,988	15,466	22,805	6,988	15,466	86,151,981	-	-	86,151,981	-	-	86,151,981
固定負債	46,709,300	641,825	29,076,602	-	-	-	-	-	76,427,727	-	-	76,427,727	-	-	76,427,727
地方債等	37,163,354	-	4,299,441	-	-	-	-	-	41,462,795	-	-	41,462,795	-	-	41,462,795
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,179,165	-	-	-	-	-	-	-	8,179,165	-	-	8,179,165	-	-	8,179,165
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,366,781	641,825	24,771,160	-	-	-	-	-	26,785,767	-	-	26,785,767	-	-	26,785,767
流動負債	5,558,617	3,388,272	732,106	6,988	15,466	22,805	6,988	15,466	9,724,255	-	-	9,724,255	-	-	9,724,255
1年内償還予定地方債等	3,641,105	-	288,555	-	-	-	-	-	3,929,661	-	-	3,929,661	-	-	3,929,661
未払金	18,949	2,993,839	434,084	-	-	12,692	2,392	489	3,462,445	-	-	3,462,445	-	-	3,462,445
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	2,355	-	-	-	-	-	-	2,355	-	-	2,355	-	-	2,355
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	851,370	17,847	8,516	-	-	-	-	-	907,418	-	-	907,418	-	-	907,418
預り金	647,442	182,160	951	10,112	4,596	-	4,596	14,977	830,553	-	-	830,553	-	-	830,553
その他	399,751	192,072	11,099,352	-	-	-	-	-	591,824	-	-	591,824	-	-	591,824
純資産合計	403,885,371	13,635,356	11,099,352	737,960	21,782	2,454,267	21,782	2,454,267	431,834,089	-	△ 4,500,000	427,334,089	-	-	427,334,089
固定資産等形成分	451,896,393	5,318,110	39,418,192	408,951	10,317	1,590,386	10,317	1,590,386	498,642,348	-	-	498,642,348	-	-	498,642,348
剰余分(不足分)	△ 48,011,022	8,317,246	△ 28,318,841	329,009	11,466	863,881	11,466	863,881	△ 66,808,260	-	△ 4,500,000	△ 71,308,260	-	-	△ 71,308,260
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類											相殺消去	純計			
	一部事務組合・広域連合				地方三公社			第三セクター								
	東京市町村総合事務組合(東京都庁委託業務)	多摩川衛生組合	東京たまひなみ広域連合	東京都後期高齢者医療広域連合	稲城・府中墓苑組合	小計	府中市土地開発公社	府中市労働者福祉振興公社	府中文化振興財団	府中駐車場管理公社	まちづくり府中			小計	総計(単純合算)	
資産合計	279,340	413	2,608,537	1,208,641	1,385,233	8,731,456	1,577,123	1,577,123	1,386,303	438,679	28,207	2,249,141	526,043,791	-	△ 2,688,699	523,355,092
固定資産	224,414	-	3,172,096	2,422,723	1,361,990	7,204,198	-	-	382,130	46,464	2,586	1,581,462	499,411,724	-	△ 1,139,500	498,272,224
有形固定資産	185,598	-	2,309,024	2,212,902	1,325,248	6,032,772	-	-	1,462	21,842	2,066	41,499	416,160,308	-	1,549,199	414,709,507
事業用資産	185,598	-	1,864,274	2,118,367	1,325,248	5,493,487	-	-	-	1,341	15,422	18,829	255,938,191	-	-	255,938,191
土地	91,550	-	651,545	1,031,889	912,590	2,687,574	-	-	-	-	-	-	143,936,312	-	-	143,936,312
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	331,214	-	3,947,211	250,422	234,336	4,763,184	-	-	1,896	35,594	2,916	40,406	238,527,756	-	-	238,527,756
建物減価償却累計額	△ 237,166	-	△ 2,794,170	△ 146,223	△ 83,050	△ 3,240,608	-	-	△ 653	△ 20,173	△ 850	△ 21,676	△ 141,441,167	-	-	△ 141,441,167
工作物	-	-	105,743	264,169	404,912	3,152,262	-	-	1,167	-	-	1,167	22,566,291	-	-	22,566,291
工作物減価償却累計額	-	-	△ 78,110	△ 1,774,159	△ 163,540	△ 2,015,809	-	-	△ 1,069	-	-	△ 1,069	△ 16,784,967	-	-	△ 16,784,967
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	32,054	114,830	-	146,884	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	0	33,925	-	33,925	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	111,460	59,561	-	171,021	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	△ 111,460	△ 25,635	△ 137,095	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	1,081	-	10,509,849	270,700	7,031	10,788,754	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	△ 1,081	-	△ 10,985,099	△ 210,090	△ 7,031	△ 10,283,394	-	-	25,715	41,705	72,926	140,346	17,074,183	-	-	3,485,626
物品減価償却累計額	-	-	145	19,859	△ 92	△ 10,283,394	-	-	△ 14,254	△ 36,918	△ 66,505	△ 117,676	△ 14,014,845	-	-	△ 17,074,183
無形固定資産	-	-	0	145	-	20,004	-	-	771	364	-	1,135	3,480,590	-	-	△ 14,014,845
ソフトウェア	-	-	-	145	-	20,004	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	38,816	-	863,072	209,676	3,116	36,742	1,151,422	-	370,668	1,143,382	24,258	520	1,538,828	79,770,827	△ 2,688,699	77,082,128
投資及びひき出し金	-	-	-	-	-	-	-	-	210	6,000	-	-	6,210	1,493,794	-	△ 1,139,500
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	210	6,000	-	-	6,210	1,493,794	-	△ 1,139,500
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	3,116	-	3,116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	38,816	-	863,072	209,676	36,742	1,148,306	-	-	370,458	1,143,382	-	1,513,841	76,948,814	-	△ 1,549,199	75,399,615
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	38,816	-	863,072	209,676	36,742	1,148,306	-	-	370,458	1,143,382	-	1,513,841	76,948,814	-	△ 1,549,199	75,399,615
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	520	18,258	18,777	-	-	18,777
流動資産	54,926	413	771,917	1,858,14	23,243	1,527,258	1,577,123	1,577,123	13,821	392,215	25,622	667,679	26,632,066	-	△ 1,549,199	25,082,867
現金預金	1,035	413	60,976	5,962	8,112	560,722	27,924	27,924	13,725	363,657	24,907	601,827	14,441,538	-	-	14,441,538
未収金	-	-	-	1,684	-	1,684	-	-	50	33,932	434	53,777	1,375,918	-	-	1,375,918
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	53,891	-	16,221	179,951	15,131	944,851	-	-	-	-	-	-	16,284	-	-	16,284
財政調整基金	53,891	-	16,221	179,951	15,131	944,851	-	-	-	-	-	-	8,944,851	-	-	8,944,851
減債基金	-	-	-	656	-	656	-	-	-	-	-	-	8,944,195	-	-	8,944,195
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	656	-	-	656
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	46	963	283	3,347	1,552,546	-	△ 1,549,199	3,347
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	370,625	-	-	370,625
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 69,695	-	-	△ 69,695

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類											合計						
	一部事務組合・広域連合			地方三公社		第三セクター							小計	連結修正等	相殺消去			
東京市町村総合事務組合(一般会計)	東京市町村総合事務組合(特別会計)	東京市町村総合事務組合(特別会計)	東京都後期高齢者医療広域連合	稲城・府中墓苑組合	小計	府中市土地開発公社	小計	府中市勤労者福祉振興公社	府中文化振興財団	府中駐車場管理公社	まちづくり府中	連結修正等				相殺消去	合計	
負債・純資産合計	279,340	413	3,249,293	2,608,537	1,208,641	1,385,233	8,731,456	1,577,123	1,577,123	395,952	1,386,303	438,679	28,207	2,249,141	526,043,791	-	△ 2,688,699	523,355,092
負債合計	10,680	-	327,940	40,676	847	142,838	923,000	1,549,199	1,549,199	24,084	210,499	110,074	6,106	350,783	88,574,943	-	△ 1,549,199	87,025,745
固定負債	8,683	-	288,566	35,675	47	70,761	403,731	1,549,199	1,549,199	13,482	23,829	10,832	418	48,560	78,429,217	-	△ 1,549,199	76,880,018
地方債等	-	-	240,011	8,082	-	70,761	318,855	1,549,199	1,549,199	-	-	-	-	-	43,330,849	-	△ 1,549,199	41,781,650
長期未払金	-	-	-	-	24	-	24	-	-	-	-	-	-	-	24	-	-	24
退職手当引当金	8,683	-	47,685	-	23	-	56,390	-	-	2,020	23,829	10,832	-	36,680	8,272,235	-	-	8,272,235
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	870	27,593	-	-	28,462	-	-	11,462	-	-	418	11,880	26,826,109	-	-	26,826,109
流動負債	1,997	-	39,374	5,001	800	72,098	119,269	-	-	10,602	188,671	99,242	5,688	302,203	10,145,726	-	-	10,145,726
1年内償還予定地方債等	-	-	31,933	1,645	-	70,655	104,233	-	-	-	-	-	-	-	4,033,894	-	-	4,033,894
未払金	-	-	-	-	6	-	6	-	-	6,757	34,965	74,814	5,296	121,883	3,584,284	-	-	3,584,284
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	115,401	19,323	-	134,769	137,124	-	-	137,124
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1,800	-	6,242	1,151	745	1,269	11,206	-	-	1,793	-	4,787	-	6,580	925,204	-	-	925,204
預り金	197	-	38	159	50	174	617	-	-	2,008	36,304	319	106	38,736	869,905	-	-	869,905
その他	-	-	1,161	2,045	-	-	3,207	-	-	-	-	-	285	285	595,315	-	-	595,315
純資産合計	268,660	413	2,921,353	2,567,861	1,207,794	1,242,375	8,208,456	27,924	27,924	371,867	1,175,804	328,605	22,102	1,896,378	437,468,847	-	△ 1,139,500	436,329,347
固定資産等形成分	278,305	-	3,186,317	2,602,575	702,732	1,377,121	8,149,050	-	-	382,130	1,150,282	46,464	2,586	1,581,482	508,372,860	-	△ 1,139,500	507,233,360
差割分(不足分)	△ 9,644	413	△ 266,964	△ 34,713	505,062	△ 134,746	59,407	27,924	27,924	△ 10,263	25,522	121,125	9,040	145,423	△ 71,075,505	-	-	△ 71,075,505
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,1016	10,476	171,493	171,493	-	-	171,493

連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類										合計 (単細合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計等財務書類					地方公営事業会計								
	一般会計等		地方公営企業会計			その他			介護保険事業					
総経費行政コスト	94,566,003	△ 4,706,026	2,661,091	5,867,857	18,534,471	5,867,857	23,754,851	23,754,851	18,534,471	140,949,382	-	△ 6,700,882	134,248,500	
経常費用	104,792,973	86,647,057	4,458,917	271,135	23,817,733	6,080,554	23,817,733	23,817,733	18,543,298	244,611,668	-	△ 11,200,882	233,410,786	
業務費用	54,776,956	79,984,233	2,942,212	271,135	801,846	288,712	1,403,714	140,468,807	140,468,807	140,468,807	-	-	140,468,807	
人件費	13,186,238	427,368	67,226	67,226	148,544	51,233	224,619	224,619	224,619	14,105,227	-	-	14,105,227	
職員給与費	8,625,254	366,617	57,069	57,069	123,885	45,460	141,408	141,408	9,359,693	9,359,693	-	-	9,359,693	
賞与等引当金繰入額	851,370	17,847	4,870	4,870	10,112	4,596	14,977	14,977	14,977	903,772	-	-	903,772	
退職手当引当金繰入額	722,754	-	-	-	722,754	-	-	-	722,754	722,754	-	-	722,754	
その他	2,986,860	42,904	5,287	5,287	14,547	1,177	68,234	68,234	3,119,009	3,119,009	-	-	3,119,009	
物件費等	39,011,239	78,172,740	2,763,100	2,763,100	409,467	228,153	792,087	792,087	121,647,921	121,647,921	-	-	121,647,921	
物件費	31,343,190	13,784,117	295,789	295,789	409,467	228,153	792,087	792,087	47,098,877	47,098,877	-	-	47,098,877	
維持補修費	1,282,836	-	132,765	132,765	-	-	-	-	1,420,660	1,420,660	-	-	1,420,660	
減価償却費	6,385,213	-	2,334,547	2,334,547	-	-	-	-	8,931,397	8,931,397	-	-	8,931,397	
その他	-	64,196,987	-	-	-	-	-	-	64,196,987	64,196,987	-	-	64,196,987	
その他の業務費用	2,579,479	1,384,125	111,886	111,886	243,835	9,326	387,008	387,008	4,715,658	4,715,658	-	-	4,715,658	
支払利息	209,410	4,539	53,588	53,588	-	-	-	-	267,537	267,537	-	-	267,537	
徴収不能引当金繰入額	76,857	-	574	574	48,861	4,521	24,689	24,689	155,502	155,502	-	-	155,502	
その他	2,293,212	1,379,586	57,724	57,724	194,973	4,805	362,319	362,319	4,292,619	4,292,619	-	-	4,292,619	
移転費用	50,016,017	6,682,824	1,516,705	1,516,705	23,015,884	5,791,843	17,139,584	17,139,584	104,142,860	104,142,860	-	△ 11,200,882	92,941,978	
補助金等	13,294,479	-	1,516,589	1,516,589	7,884,728	5,791,031	387,353	387,353	28,741,181	28,741,181	-	△ 1,154,959	27,586,222	
社会保険給付	26,801,818	-	-	-	15,131,159	-	16,576,883	16,576,883	58,509,861	58,509,861	-	-	58,509,861	
他会社への繰入金	9,869,763	-	-	-	-	812	175,348	175,348	10,045,923	10,045,923	-	△ 10,045,923	-	
その他	49,956	6,682,824	116	116	-	-	-	-	6,712,896	6,712,896	-	-	6,712,896	
経常収益	10,226,969	91,353,083	1,797,827	1,797,827	62,882	212,698	8,827	8,827	103,662,285	103,662,285	-	△ 4,500,000	99,162,285	
使用料及び手数料	3,763,682	-	1,788,003	1,788,003	81	4	5	5	5,551,775	5,551,775	-	-	5,551,775	
その他	6,463,287	91,353,083	9,823	9,823	62,800	212,694	8,822	8,822	98,110,510	98,110,510	-	△ 4,500,000	93,610,510	
純行政コスト	95,123,198	△ 4,383,039	2,661,121	2,661,121	23,754,851	5,867,857	18,534,471	18,534,471	141,829,594	141,829,594	-	△ 6,700,882	135,128,712	
臨時損失	754,790	322,987	31	31	-	-	-	-	1,077,808	1,077,808	-	-	1,077,808	
災害復旧事業費	16,276	-	-	-	-	-	-	-	16,276	16,276	-	-	16,276	
資産除売却損	738,515	148,919	-	-	-	-	-	-	887,433	887,433	-	-	887,433	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	197,596	174,088	31	31	-	-	-	-	174,099	174,099	-	-	174,099	
臨時利益	197,596	-	-	-	-	-	-	-	197,596	197,596	-	-	197,596	
資産売却益	197,596	-	-	-	-	-	-	-	197,596	197,596	-	-	197,596	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類										合計 (単細合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計等財務書類					地方公営事業会計								
	一般会計等		地方公営企業会計			その他			介護保険事業					
前年度末純資産残高	393,650,795	13,200,876	10,615,699	10,615,699	790,916	40,563	2,292,729	2,292,729	420,591,578	420,591,578	-	△ 4,000,000	416,591,578	
純行政コスト(△)	△ 95,123,198	4,383,039	△ 2,661,121	△ 2,661,121	△ 23,754,851	△ 5,867,857	△ 18,534,471	△ 18,534,471	△ 141,829,594	△ 141,829,594	-	6,700,882	△ 135,128,712	
財源	105,282,166	-	2,929,519	2,929,519	8,168,703	5,847,469	18,695,640	18,695,640	156,730,793	156,730,793	-	△ 11,200,882	145,529,911	
税収等	66,579,610	-	2,620,779	2,620,779	8,168,703	5,847,469	11,838,267	11,838,267	95,316,055	95,316,055	-	△ 11,200,882	84,115,173	
国県等補助金	38,702,555	4,383,039	308,740	308,740	15,536,161	△ 49,986	6,857,373	6,857,373	61,414,738	61,414,738	-	-	61,414,738	
本年度差額	10,158,968	4,383,039	268,398	268,398	△ 49,986	△ 20,388	161,168	161,168	14,901,199	14,901,199	-	△ 4,500,000	10,401,199	
無償所費等	81,944	-	215,255	215,255	-	-	-	-	297,199	297,199	-	-	297,199	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	△ 6,336	△ 3,948,558	-	-	△ 2,969	1,607	370	370	△ 3,955,887	△ 3,955,887	-	4,000,000	44,113	
本年度純資産変動額	10,234,576	434,481	483,652	483,652	△ 52,956	△ 18,781	161,539	161,539	11,242,511	11,242,511	-	△ 500,000	10,742,511	
本年度末純資産残高	403,885,371	13,635,356	11,099,352	11,099,352	737,960	21,782	2,454,267	2,454,267	431,834,089	431,834,089	-	△ 4,500,000	427,334,089	

(単位:千円)

科目	連結財務書類											相殺消去	純計					
	第三セクター																	
	一都事務組合・広域連合			地方三公社			第三セクター											
東京市町村総合事務組合(一般会計)	多摩川衛生組合	多摩川衛生組合(別会計)	東京市町村総合事務組合(別会計)	東京市町村総合事務組合(別会計)	東京市町村総合事務組合(別会計)	東京市町村総合事務組合(別会計)	東京市町村総合事務組合(別会計)	東京市町村総合事務組合(別会計)	東京市町村総合事務組合(別会計)	東京市町村総合事務組合(別会計)	東京市町村総合事務組合(別会計)	府中市勤労者福祉振興公社	府中文化振興財団	府中駐車場管理公社	まちづくり府中	小計	連結修正等	総計(単純合算)
総経費行政コスト	46,084	1,754	654,400	480,418	26,003,129	△ 61,676	27,134,108	595	47,739	231,808	△ 60,100	217,399	161,600,602	-	△ 6,962,972	154,637,630		
経費費用	57,933	1,754	789,711	553,634	26,036,297	73,712	27,512,771	488,037	124,727	1,422,184	338,041	1,938,568	263,350,182	-	△ 8,040,847	255,309,335		
業務費用	48,074	535	781,758	503,985	561,298	72,014	1,967,265	488,037	59,468	1,402,780	336,008	1,852,792	144,710,901	-	△ 1,070,226	143,640,675		
人件費	24,021	446	76,332	14,878	10,521	22,548	150,745	352	46,094	337,266	82,027	485,388	14,721,712	-	-	9,841,432		
職員給与費	21,766	-	67,235	12,838	9,608	17,364	128,830	352	37,786	244,735	70,036	352,557	9,841,432	-	-	9,841,432		
賞与等引当金繰入額	1,800	-	6,242	1,151	745	1,269	11,206	-	-	-	10,665	12,458	927,436	-	-	927,436		
退職手当引当金繰入額	-	-	509	-	23	-	531	-	-	-	3,937	8,517	937,066	-	-	937,066		
その他	454	446	4,347	868	146	3,916	10,177	-	2,577	84,014	-	86,592	3,215,778	-	-	3,215,778		
物件費等	24,054	89	653,497	488,408	228,487	46,546	1,441,080	487,695	13,331	1,062,926	196,611	1,275,996	124,852,663	-	△ 1,070,226	123,782,437		
物件費	15,407	89	279,969	366,109	221,860	17,304	900,739	3,331	10,953	1,018,026	135,761	1,164,740	49,167,688	-	△ 585,872	48,581,816		
維持補修費	132	-	228,588	-	235	256,601	-	-	14	29,808	55,542	85,364	1,762,626	-	-	1,762,626		
減価償却費	8,514	-	144,940	94,653	6,626	29,006	283,739	-	2,363	2,050	5,308	9,875	9,225,011	-	-	9,225,011		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の業務費用	49,929	-	-	-	322,290	2,921	375,439	43	484,354	13,043	-	2,974	64,697,358	-	△ 484,354	64,213,004		
支払利息	-	-	267	-	39	7	889	-	-	-	-	-	268,426	-	-	268,426		
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
移転費用	9,859	1,218	7,953	49,779	25,475,000	1,698	25,545,506	43	65,259	19,404	1,132	85,796	118,573,281	-	△ 6,970,622	111,602,659		
補助金等	9,723	2	7,679	49,779	25,475,000	1,254	25,543,438	-	65,259	3,966	579	69,805	53,332,484	-	△ 6,970,622	46,361,862		
社会保険給付	136	-	-	-	-	-	136	-	-	-	-	-	58,509,997	-	-	58,509,997		
他会社への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	1,216	-	274	-	-	443	1,933	-	-	15,438	553	15,992	6,730,820	-	-	6,730,820		
経費収益	11,850	0	135,311	62,946	33,169	135,388	378,663	487,442	76,988	1,190,376	398,141	55,685	101,749,580	-	△ 1,077,876	100,671,704		
使用料及び手数料	969	-	2,863	-	-	134,987	138,819	-	-	-	-	-	5,690,595	-	-	5,690,595		
その他	10,880	0	132,448	62,946	33,169	401	239,844	487,442	487,442	1,190,376	398,141	55,685	172,118,9	-	△ 1,077,876	94,981,110		
総行政コスト	46,084	1,754	654,400	480,418	26,003,129	△ 61,676	27,134,108	595	46,198	231,822	△ 58,008	217,064	162,480,479	-	△ 6,962,972	155,517,507		
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	0	14	1,193	1,207	1,079,014	-	-	1,079,014		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,541	-	-	1,541	199,137	-	-	199,137		
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	197,596	-	-	197,596		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,541	-	-	1,541		

(単位:千円)

科目	連結財務書類											相殺消去	純計					
	第三セクター																	
	一都事務組合・広域連合			地方三公社			第三セクター											
東京市町村総合事務組合(一般会計)	多摩川衛生組合	多摩川衛生組合(別会計)	東京市町村総合事務組合(別会計)	東京市町村総合事務組合(別会計)	東京市町村総合事務組合(別会計)	東京市町村総合事務組合(別会計)	東京市町村総合事務組合(別会計)	東京市町村総合事務組合(別会計)	東京市町村総合事務組合(別会計)	東京市町村総合事務組合(別会計)	東京市町村総合事務組合(別会計)	府中市勤労者福祉振興公社	府中文化振興財団	府中駐車場管理公社	まちづくり府中	小計	連結修正等	総計(単純合算)
前年度末純資産残高	279,378	254	3,042,304	2,565,889	1,246,920	1,131,741	8,266,486	285,19	28,519	370,546	284,698	1,856,864	426,743,447	-	△ 1,139,500	425,603,947		
総行政コスト(△)	△ 46,084	△ 1,754	△ 654,400	△ 480,418	△ 26,003,129	61,676	△ 27,134,108	△ 595	△ 46,198	△ 231,822	58,908	△ 217,064	△ 162,480,479	-	△ 6,962,972	△ 155,517,507		
財源	35,721	1,914	559,017	401,459	25,953,290	1,382	26,965,223	47,920	47,920	226,058	-	273,378	172,768,712	-	△ 6,970,622	165,798,091		
雑収等	-	-	558,665	401,081	14,839,836	1,382	15,851,039	-	-	-	-	-	99,966,212	-	-	99,966,212		
国庫等補助金	-	-	352	378	11,113,454	-	11,114,184	-	-	-	-	-	273,578	-	-	273,578		
本年度差額	△ 10,363	160	△ 95,383	△ 88,959	△ 49,838	75,498	△ 163,885	△ 595	△ 322	△ 5,764	58,908	56,514	10,288,234	-	△ 7,650	10,280,584		
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	297,199	-	-	297,199		
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	△ 355	△ 2	△ 25,567	90,931	10,712	35,136	110,855	-	-	-	-	-	6,659	-	-	161,627		
本年度純資産変動額	△ 10,718	159	△ 120,950	1,972	△ 39,126	110,634	△ 58,030	△ 595	△ 1,322	△ 5,764	43,908	2,049	10,725,400	-	-	10,725,400		
本年度末純資産残高	288,660	413	2,921,353	2,567,861	1,207,794	1,242,375	8,208,456	27,924	27,924	371,867	328,605	1,898,378	437,468,847	-	△ 1,139,500	436,329,347		

(単位:千円)

連結資金収支計算書内訳表

科目	全体財務書類										純計		
	一般会計等財務書類			地方公営事業会計				その他				連結修正等	相殺消去
	一般会計等			地方公営企業会計		その他		総計 (単網合算)					
	地方公営企業会計			国民健康保険事業		後期高齢者医療事業		介護保険事業					
競走事業	下水道事業	介護サービス事業	介護サービス事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療事業	介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業				
業務活動収支	13,869,185	5,771,801	555,801	-	△ 68,833	△ 20,892	166,625	20,273,686	-	△ 4,500,000	15,773,686		
業務支出	98,123,337	85,478,168	2,445,017	271,135	23,736,505	6,077,122	18,516,329	234,707,614	-	△ 11,200,882	223,506,732		
業務費用支出	48,107,320	78,815,344	928,311	271,135	780,618	285,280	1,376,745	130,564,754	-	-	130,564,754		
人件費支出	12,963,339	421,946	65,620	-	148,985	50,294	224,246	13,874,430	-	-	13,874,430		
物件費等支出	32,626,026	77,009,364	750,998	271,135	409,467	228,153	792,087	112,087,231	-	-	112,087,231		
支払利息支出	209,410	4,447	53,588	-	-	-	-	267,446	-	-	267,446		
その他の支出	2,308,545	1,379,586	58,105	-	222,166	6,833	360,412	4,335,647	-	-	4,335,647		
移転費用支出	50,016,017	6,662,824	1,516,705	-	23,015,887	5,791,843	17,139,584	104,142,860	-	△ 11,200,882	92,941,978		
補助金等支出	13,294,479	-	1,516,589	-	7,884,728	5,791,031	387,353	28,874,181	-	△ 1,154,959	27,719,222		
社会保険給付支出	26,801,818	-	-	-	15,131,159	812	16,576,883	58,509,861	-	-	58,509,861		
他会計への繰出支出	9,869,763	-	-	-	-	-	175,348	10,045,923	-	△ 10,045,923	-		
その他の支出	49,956	6,662,824	116	-	-	-	6,712,896	-	-	-	6,712,896		
業務収入	112,521,956	91,249,969	3,000,848	271,135	23,727,673	6,056,230	18,682,954	255,510,765	-	△ 15,700,882	239,809,883		
税収等収入	66,484,818	-	1,154,959	261,227	8,128,823	5,843,533	11,816,754	93,690,114	-	△ 11,200,882	82,489,232		
国庫等補助金収入	35,882,680	-	-	9,908	15,536,161	-	6,857,373	58,286,123	-	-	58,286,123		
使用料及び手数料収入	3,763,290	1,836,066	-	-	81	4	5	5,599,446	-	-	5,599,446		
その他の収入	6,391,167	91,249,969	9,823	-	62,607	212,694	8,822	97,935,082	-	△ 4,500,000	93,435,082		
臨時支出	529,434	-	31	-	-	-	-	529,465	-	-	529,465		
災害復旧事業費支出	16,276	-	-	-	-	-	-	16,276	-	-	16,276		
その他の支出	513,158	-	31	-	-	-	-	513,189	-	-	513,189		
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資活動収支	△ 16,890,932	1,532,767	△ 310,871	-	-	-	△ 153,548	△ 15,622,584	-	-	△ 15,622,584		
投資活動支出	27,506,784	296,116	556,349	-	-	-	327,656	28,686,905	-	-	28,686,905		
公共施設等整備費支出	17,648,917	296,116	256,349	-	-	-	-	18,201,382	-	-	18,201,382		
基金積立金支出	9,836,857	-	300,000	-	-	-	327,656	10,464,513	-	-	10,464,513		
投資及びひきだし金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
貸付金支出	21,010	-	-	-	-	-	-	21,010	-	-	21,010		
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資活動収入	10,815,851	1,828,884	245,478	-	-	-	174,108	13,064,321	-	-	13,064,321		
国庫等補助金収入	2,819,875	150	-	-	-	-	-	2,820,025	-	-	2,820,025		
基金取崩収入	7,678,323	1,828,884	-	-	-	-	174,108	9,681,314	-	-	9,681,314		
貸付金元回収収入	36,465	-	-	-	-	-	-	36,465	-	-	36,465		
資産売却収入	281,188	-	-	-	-	-	281,188	281,188	-	-	281,188		
その他の収入	-	-	245,328	-	-	-	-	245,328	-	-	245,328		
財務活動収支	1,449,824	△ 4,685,482	△ 101,260	-	-	-	-	△ 3,336,918	4,500,000	-	1,163,082		
財務活動支出	5,174,476	4,685,482	281,060	-	-	-	-	10,141,018	△ 4,500,000	-	5,641,018		
地方債等償還支出	3,361,354	-	281,060	-	-	-	-	3,642,413	-	-	3,642,413		
その他の支出	1,813,122	4,685,482	-	-	-	-	-	6,498,604	△ 4,500,000	-	1,998,604		
財務活動収入	6,624,300	-	179,800	-	-	-	-	6,804,100	-	-	6,804,100		
地方債等発行収入	6,624,300	-	179,800	-	-	-	-	6,804,100	-	-	6,804,100		
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本年度資金収支額	△ 1,371,923	2,619,086	143,671	-	△ 68,833	△ 20,892	13,077	1,314,185	-	-	1,314,185		
前年度末資金残高	4,502,861	4,543,334	1,171,961	-	188,641	22,442	840,198	11,269,437	-	-	11,269,437		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本年度末資金残高	3,130,937	7,162,419	1,315,632	-	119,809	1,550	853,275	12,583,622	-	-	12,583,622		
前年度末繰計外現金残高	665,902	-	-	-	-	-	-	665,902	-	-	665,902		
本年度繰計外現金増減額	△ 18,460	-	-	-	-	-	-	△ 18,460	-	-	△ 18,460		
本年度末繰計外現金残高	647,442	-	-	-	-	-	-	647,442	-	-	647,442		
本年度末現金類残高	3,778,379	7,162,419	1,315,632	-	119,809	1,550	853,275	13,231,064	-	-	13,231,064		

(単位:千円)

連結資金収支計算書内訳表

科目	一部事務組合・広域連合										地方三公社			第三セクター				純計		
	東京市村総合事務組合(一般会計)	東京市村総合事務組合(一般会計)	多摩川衛生組合	東海衛生組合	東海衛生組合(一般会計)	東海衛生組合(一般会計)	東海衛生組合(一般会計)	東海衛生組合(一般会計)	東海衛生組合(一般会計)	東海衛生組合(一般会計)	小計	府中市土地開発公社	府中市労働者福祉振興公社	府中文化振興財団	府中駐車場管理公社	まちづくり府中	小計		連結修正等	相対消去
業務活動収支	△ 2,924	△ 2,924	160	49,851	5,730	△ 43,741	104,348	113,424	△ 580,170	△ 580,170	△ 19	△ 2,804	86,374	77,869	15,384,810	571,925	15,956,735			
業務支出	49,426	49,426	1,754	644,477	456,675	260,292	44,862	27,228,815	1,067,612	1,067,612	126,016	1,418,588	309,543	1,914,567	253,717,726	△ 8,620,422	245,097,304			
業務費用支出	39,567	39,567	535	636,524	408,897	554,622	43,164	1,683,309	1,067,612	1,067,612	60,756	1,399,183	308,410	1,828,771	135,144,445	△ 1,649,801	133,494,644			
人件費支出	24,027	24,027	446	78,037	14,842	10,472	22,704	150,529	352	352	47,329	337,422	80,676	465,426	14,490,737	-	14,490,737			
物件費等支出	15,539	15,539	89	508,557	393,755	221,861	17,539	1,157,341	1,067,260	1,067,260	13,384	1,060,894	203,778	1,281,003	115,592,635	△ 1,649,801	113,943,034			
支払利息支出	-	-	-	267	390	7	575	889	-	-	-	-	-	-	268,335	-	268,335			
その他の支出	-	-	-	49,662	26	360	2,346	374,550	-	-	43	868	23,957	82,341	4,792,539	-	4,792,539			
移転費用支出	9,859	9,859	1,218	7,953	49,779	25,475,000	1,698	25,545,506	-	-	65,259	19,404	1,132	85,796	118,573,281	△ 6,970,622	111,602,659			
補助金等支出	9,723	9,723	2	7,679	49,779	25,475,000	1,254	25,543,438	-	-	65,259	3,966	579	69,805	59,332,467	△ 6,970,622	48,361,842			
社会保険給付支出	136	136	-	-	-	-	136	-	-	-	-	-	-	58,509,997	-	58,509,997				
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他の支出	-	-	1,216	274	-	-	443	1,933	-	-	-	15,438	553	15,992	6,730,820	-	6,730,820			
業務収入	48,502	48,502	1,914	694,328	464,405	25,985,880	149,210	27,342,239	487,442	487,442	124,455	1,415,763	395,917	1,990,895	269,630,459	△ 8,048,497	261,581,962			
税収等収入	35,721	35,721	1,914	598,665	401,081	14,839,836	13,822	15,851,039	-	-	47,520	226,058	-	273,578	98,340,271	-	91,628,466			
国庫等補助金収入	-	-	352	-	-	11,113,454	-	11,114,184	-	-	-	-	-	-	69,673,885	-	69,673,885			
使用料及び手数料収入	969	969	-	2,863	-	-	134,987	138,819	-	-	76,935	1,189,725	395,917	1,717,317	95,878,038	△ 1,077,876	94,800,162			
その他の収入	9,812	9,812	0	132,448	62,946	32,590	401	238,197	487,442	487,442	0	0	0	0	529,465	-	529,465			
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,276	-	16,276			
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0			
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,541	-	1,541	-	513,189	-	513,189			
投資活動収支	2,320	2,320	-	△ 3,727	△ 21,479	△ 123,047	91,676	△ 54,257	-	-	2,050	△ 3,851	△ 8,142	△ 9,943	△ 15,686,784	-	△ 15,686,784			
投資活動支出	59	59	31,157	26,608	328,767	120,396	506,987	4,214	22,831	22,831	4,214	8,142	351,871	29,229,079	29,229,079	-	29,229,079			
公共施設等整備費支出	-	-	27,430	2,186	2,186	11,744	41,360	-	-	-	6,264	2,476	8,142	10,618	18,253,360	-	18,253,360			
基金積立金支出	59	59	3,727	24,422	317,023	120,396	465,627	-	-	-	4,214	20,355	-	24,569	10,954,709	-	10,954,709			
投資及び借入金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,010	-	21,010			
投資活動収入	2,379	2,379	-	27,430	5,129	205,720	212,073	452,730	-	-	6,264	18,980	-	25,244	13,542,295	-	13,542,295			
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,820,025	-	2,820,025			
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,159,289	-	10,159,289			
貸付金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,465	-	36,465			
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	281,188	-	281,188			
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	245,328	-	245,328			
財務活動収支	△ 603	△ 603	△ 3,066	△ 3,066	△ 3,685	-	△ 196,005	△ 232,755	579,575	579,575	△ 2,363	△ 15,000	△ 15,000	△ 17,363	1,492,539	△ 571,925	920,614			
財務活動支出	1,444	1,444	33,066	33,066	3,685	-	196,005	232,755	484,354	484,354	2,363	15,000	15,000	17,363	6,375,490	△ 492,004	5,883,486			
地方債等償還支出	-	-	31,904	1,639	1,639	-	196,005	229,548	484,354	484,354	-	-	-	-	4,356,316	-	4,356,316			
その他の支出	-	-	1,161	2,045	-	-	-	3,207	-	-	2,363	-	-	17,363	2,019,174	-	△ 7,650	2,011,524		
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	1,063,929	1,063,929	-	-	-	-	7,868,029	△ 1,063,929	6,804,100			
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	1,063,929	1,063,929	-	-	-	-	7,868,029	△ 1,063,929	6,804,100			
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
本年度資金収支額	△ 603	△ 603	160	13,059	△ 19,434	△ 166,788	20	△ 173,587	△ 595	△ 595	△ 333	△ 6,655	63,232	△ 5,682	1,190,565	-	1,190,565			
前年度末資金残高	1,444	1,444	254	48,285	24,374	685,248	7,660	747,285	28,519	28,519	14,058	206,193	300,425	30,589	12,596,506	-	12,596,506			
比例連結割合委員に伴う差額	△ 2	△ 2	△ 406	864	5,715	238	6,408	-	-	-	-	-	-	-	6,408	-	6,408			
本年度末資金残高	839	839	413	60,938	5,803	504,175	7,938	580,106	27,924	27,924	13,725	199,538	363,657	24,907	13,793,479	-	13,793,479			
前年度末繰上り現金残高	207	207	38	38	152	47	185	629	-	-	-	-	-	-	666,531	-	666,531			
本年度繰上り現金残高	△ 11	△ 11	0	7	7	2	△ 11	△ 12	-	-	-	-	-	-	△ 18,472	-	△ 18,472			
本年度末繰上り現金残高	197	197	38	159	50	174	617	617	-	-	-	-	-	-	648,058	-	648,058			
本年度末繰上り現金残高	1,035	1,035	413	60,976	5,962	504,225	8,112	580,722	-	-	-	-	-	-	14,441,538	-	14,441,538			



令和4年度 府中市の財務書類

編集・発行 府中市政策経営部財政課

〒183-8703 東京都府中市宮西町2丁目24番地

電話 042-364-4111 (代表)

042-335-4025 (財政課直通)

ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/>